

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2013年5月2日(02.05.2013)



(10) 国際公開番号
WO 2013/061379 A1

- (51) 国際特許分類:
G07D 9/00 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2011/006042
- (22) 国際出願日: 2011年10月28日(28.10.2011)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社 (HITACHI-OMRON TERMINAL SOLUTIONS, CORP.) [JP/JP]; 〒1418576 東京都品川区大崎一丁目6番3号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 水野 祥 (MIZUNO, Sho) [JP/JP]; 〒1418576 東京都品川区大崎一丁目6番3号日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社内 Tokyo (JP). 青地 宏和 (AOJI, Hirokazu) [JP/JP]; 〒1418576 東京都品川区大崎一丁目6番3号日立オムロンターミナル

ソリューションズ株式会社内 Tokyo (JP). 中田 康弘 (NAKATA, Yasuhiro) [JP/JP]; 〒1418576 東京都品川区大崎一丁目6番3号日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社内 Tokyo (JP).

(74) 代理人: 特許業務法人 明成国際特許事務所 (TOKKYO GYOMUHOJIN MEISEI INTERNATIONAL PATENT FIRM); 〒4600003 愛知県名古屋市中区錦二丁目18番19号三井住友銀行名古屋ビル7階 Aichi (JP).

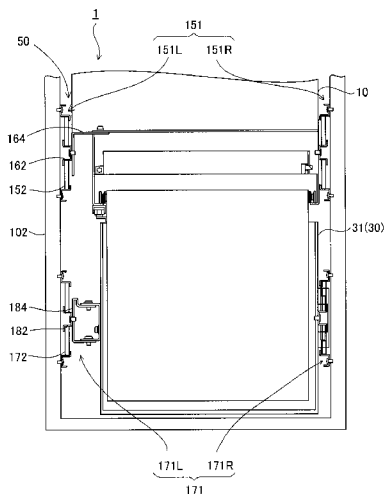
(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

[続葉有]

(54) Title: PAPER SHEET PROCESSING DEVICE

(54) 発明の名称: 紙葉類処理装置

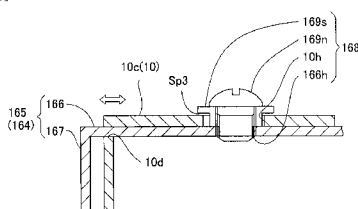
[図7A]



(57) Abstract: A banknote processing unit (10) is provided with a housing (102), a banknote processing unit (10) and a banknote storage unit (30) which are housed within the housing (102), and a unit guide mechanism (50). The unit guide mechanism (50) is provided with a first guide unit (152) disposed horizontally along an inner wall of the housing (102), a first guided unit (162) disposed at an outer wall side of the banknote processing unit (10), and a first coupling mechanism (164). The first coupling mechanism (164) has a first distance adjusting unit (168) which modifies the distance between the first guided unit (162) and the banknote processing unit (10) when force in the horizontal direction is received as a result of movement of the banknote processing unit (10).

(57) 要約: 紙幣処理ユニット10は、筐体102と、筐体102に収納された紙幣処理ユニット10および紙幣収納ユニット30と、ユニットガイド機構50とを備える。ユニットガイド機構50は、筐体102の内壁に沿って水平方向に配置された第1ガイド部152と、紙幣処理ユニット10の外壁側に配置された第1被ガイド部162と、第1連結機構164とを備える。第1連結機構164は、紙幣処理ユニット10の移動によって水平方向の力を受けたときに、第1被ガイド部162と紙幣処理ユニット10との距離を変える第1距離調節部168を有する。

[図7C]



WO 2013/061379 A1



(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK,

SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

- 国際調査報告 (条約第 21 条(3))
- 補正された請求の範囲及び説明書 (条約第 19 条(1))

明 細 書

発明の名称：紙葉類処理装置

技術分野

[0001] この発明は、例えば紙幣などの紙葉類を処理する紙葉類処理装置に関する。

背景技術

[0002] この種の紙幣処理装置として、紙幣の入金取引や出金取引を行うＡＴＭやＣＤなどの現金自動取引装置が知られ、金融機関やコンビニエンスストア等の店舗に設置されている。例えば、現金自動取引装置に実装される紙幣処理装置は、特許文献１に記載されているように、利用者に出金紙幣を放出しもしくは投入された入金紙幣を一枚ずつ繰出するための紙幣入出金口と、入金もしくは出金紙幣を判別する紙幣判別部と、入金した紙幣を一旦収納する一時保留部と、入金紙幣を分別して収納・保管し出金紙幣等として繰出するための複数の紙幣収納部と、上記各部分を接続する紙幣搬送路とを備えている。

[0003] また、上記紙幣処理装置では、紙幣入出金口、紙幣判別部および一時保留部を一体に組み付けて上部ユニットを構成し、トレーに複数の紙幣収納部を組み付けて下部ユニットとし、これらを筐体に収納している。そして、筐体と上部ユニットおよび下部ユニットとの間にレールによるガイド機構を配置し、筐体から上部ユニットおよび下部ユニットとを引き出し可能に構成している。これにより、保守や紙幣の再装填、多金種化・大容量化に対応している。

[0004] しかしながら上記筐体は、製造上のばらつきにより、１台毎に寸法が僅かに異なり易い。特に、上部ユニットや下部ユニットをスムーズに引き出すために、筐体と上部ユニットや下部ユニットとの水平方向の隙間に高い寸法精度が要求され、製造が面倒であるという課題があった。

先行技術文献

特許文献

[0005] 特許文献1：特開平9－44723号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0006] この発明は、上述した問題に鑑み、紙幣などの紙葉類を処理する紙幣ユニットを引き出しまたは収納する動作をスムーズに行なうことができるユニットガイド機構を備えた紙葉類処理装置を簡単な構成で実現する。

課題を解決するための手段

[0007] 本発明は、上述の課題の少なくとも一部を解決するためになされたものであり、以下の形態または適用例として実現することが可能である。

[0008] [適用例1]

適用例1は、投入または繰り出される紙葉類を判別し、該判別された紙葉類を分けて収納する紙幣ユニットと、該紙幣ユニットを収納する収納スペースを有する筐体と、上記筐体と上記紙幣ユニットとの水平方向のスライド用間隙に介在して上記紙幣ユニットを上記収納スペースから引き出しおよび上記収納スペースに収納するためにガイドするユニットガイド機構と、を備えた紙葉類処理装置であって、

上記ユニットガイド機構は、上記筐体の内壁に沿って水平方向に配置されたガイド部と、上記紙幣ユニットの外壁側に配置され上記ガイド部に沿って移動可能である被ガイド部と、上記筐体と上記ガイド部との連結または上記紙幣ユニットと上記被ガイド部との連結の少なくとも一方を行なう連結機構と、を備え、

上記連結機構は、上記紙幣ユニットの移動によって水平方向の力を受けたときに、上記ガイド部と筐体との距離または被ガイド部と紙幣ユニットとの距離を変える距離調節部を有する、紙葉類処理装置。

[0009] 適用例1にかかる紙葉類処理装置において、筐体の内壁と紙幣ユニットの外壁との間には、ユニットガイド機構が配置されている。ユニットガイド機構は、筐体の内壁に固定されたガイド部と、紙幣ユニット側に配置された被ガイド部とを備え、被ガイド部がガイド部に対して移動することにより、筐

体の収納スペースから紙幣ユニットを引き出し、および収納スペースに収納する。

[0010] また、ユニットガイド機構の連結機構は、上記紙幣ユニットと上記ガイド部との連結または上記紙幣ユニットと上記被ガイド部との連結の少なくとも一方を行ない、さらに、距離調節部により、上記紙幣ユニットの移動方向への移動によって水平方向の力を受けたときに、上記ガイド部と筐体との距離または被ガイド部と紙幣ユニットとの距離を変える。

[0011] こうした距離の調節により、以下のような作用効果を奏する。すなわち、筐体の水平方向の寸法のバラツキにより、筐体の内壁と紙幣ユニットの外壁との間に形成されるスライド用間隙に水平方向で差が生じることがある。こうしたスライド用間隙の差は、紙幣ユニットが移動するときにガイド部と被ガイド部との摩擦力の増大を招く。しかし、距離調節部は、連結機構が加わる水平方向の力を受けたときに、ガイド部と筐体との間隙または被ガイド部と紙幣ユニットとの距離を変えることにより、スライド用間隙の差を吸収する。このような距離調節部によるスライド用間隙の差を吸収する作用によって、ガイド部と被ガイド部とのスライド時に生じる摩擦力の増大を低減し、よって、紙幣ユニットを筐体に対して小さな操作力でスムーズにスライド動作させることができる。

[0012] [適用例 2]

適用例 2 において、上記紙幣ユニットは、

投入または繰り出される紙葉類を判別する紙葉類処理ユニットと、

上記判別された紙葉類を分けて収納する複数の紙葉類収納部と、該複数の紙葉類収納部を収納する収納体とを有し、上記紙幣処理ユニットの下方に配置された紙葉類収納ユニットと、

上記紙葉類処理ユニットと上記紙葉類収納ユニットとの間を接続する搬送路を介して上記紙葉類を上記紙葉類処理ユニットと上記紙葉類収納ユニットとの間で双方向に搬送する搬送機構と、

を備え、

上記ユニットガイド機構は、上記筐体と上記紙幣処理ユニットとの上記スライド用間隙に配置された第1スライド機構と、上記筐体と上記紙幣収納ユニットとの上記スライド用間隙に配置された第2スライド機構とを備えている、紙葉類処理装置。

[0013] [適用例3]

適用例3において、上記連結機構は、上記被ガイド部と上記紙幣ユニットとの外壁を連結する連結部材を備え、

上記距離調節部は、上記連結部材と上記紙幣ユニットの一方に固定される固定部材と、上記連結部材と上記紙幣ユニットの他方に形成され上記固定部材が挿入される長穴とを有し、上記固定部材が該長穴内を移動することで上記スライド用間隙を可変にするように構成した紙葉類処理装置。

[0014] [適用例4]

適用例4において、上記距離調節部は、上記紙幣ユニットに固定された第1連結部材と、上記被ガイド部に固定された第2連結部材とを備え、

上記距離調節部は、上記第1連結部材と上記第2連結部材の一方に固定される固定部材と、上記第1連結部材と第2連結部材の他方に形成され上記固定部材が挿入される長穴とを有し、上記固定部材が該長穴内を移動することで上記スライド用間隙を可変にするように構成した紙葉類処理装置。

[0015] [適用例5]

適用例5において、上記第2スライド機構は、上記収納体をスライド可能に支持するように構成し、

上記ユニットガイド機構は、上記紙幣処理ユニットに移動方向に配置された収納用ガイドレールと、上記紙幣収納部に設けられ上記収納用ガイドレールにガイドされる第1ローラとを有し、上記紙幣収納部を上記紙幣処理ユニットで吊り上げた状態にて上記第1ローラが収納用ガイドレールを移動するように構成された吊り下げ機構を備え、

上記吊り下げ機構は、上記収納用ガイドレールおよび上記第1ローラを紙幣処理ユニットの幅方向の両側にそれぞれ配置し、一方の第1ローラが幅方

向に位置決めされて上記収納用ガイドレール上を移動し、他方の第1ローラが収納用ガイドレール上で幅方向に遊びを有して収納用ガイドレール上を移動するように構成された、紙葉類処理装置。

[0016] この適用例5の吊り下げ機構により、紙幣処理ユニットの下部の収納用ガイドレール上を紙幣収納部の上部の第1ローラが移動することで、紙幣収納部を収納体から吊り上げた状態にて、紙幣収納部が移動方向へ移動する。このような吊り下げ機構は、一方のローラが収納用ガイドレールで幅方向へ位置決めされているので、ユニットガイド機構の距離調節部によって距離が調節されても、紙幣収納部に紙幣処理ユニットに対して位置決めされ、紙幣処理ユニットと紙幣収納部との間の紙葉類の搬送路が位置ズレすることがなく、その搬送に支障がない。

図面の簡単な説明

[0017] [図1]紙葉類処理装置としての紙幣処理装置を搭載した現金自動取引装置の外観を示す斜視図である。

[図2]紙幣処理装置の概略構成を示す側断面図である。

[図3]連結搬送機構および分岐接続機構を説明する断面図である。

[図4]図3の構成の動作を説明する説明図である。

[図5]紙幣処理ユニットを筐体から引き出した状態を示す斜視図である。

[図6]紙幣収納ユニットを筐体から引き出した状態を示す斜視図である。

[図7A]ユニットガイド機構を説明する概略構成図である。

[図7B]第1スライド機構の左側スライド機構を分解した斜視図である。

[図7C]第1距離調節部の周辺の構成を説明する断面図である。

[図7D]第2スライド機構を分解した斜視図である。

[図7E]紙幣処理装置の紙幣処理ユニットなどの引き出し動作を説明する説明図である。

[図7F]連携ガイド機構を説明する説明図である。

[図8]連携ガイド機構の要部を説明する説明図である。

[図9]連携ガイド機構の構成を説明する説明図である。

[図10]連携ガイド機構の位置決め機構を説明する説明図である。

[図11]連携ガイド機構の位置決め機構の作用を説明する説明図である。

[図12]連携ガイド機構の水平方向ガイド機構を説明する説明図である。

[図13]水平方向ガイド機構の動作を説明する説明図である。

[図14]連携ガイド機構の動作を説明する説明図である。

[図15]図 1 4 に続く動作を説明する説明図である。

[図16]図 1 5 に続く動作を説明する説明図である。

[図17]図 1 6 に続く動作を説明する説明図である。

[図18]図 1 7 に続く動作を説明する説明図である。

[図19]図 1 8 に続く動作を説明する説明図である。

[図20]図 1 9 に続く動作を説明する説明図である。

[図21]図 2 0 に続く動作を説明する説明図である。

[図22]図 2 1 に続く動作を説明する説明図である。

[図23]図 2 2 に続く動作を説明する説明図である。

[図24]ロック機構を示す側面図である。

[図25]ロック機構を分解した斜視図である。

[図26]ロック機構の動作を説明する説明図である。

[図27]図 2 6 に続く動作を説明する説明図である。

[図28]図 2 7 に続く動作を説明する説明図である。

[図29]図 2 8 に続く動作を説明する説明図である。

[図30]図 2 9 に続く動作を説明する説明図である。

[図31]図 3 0 に続く動作を説明する説明図である。

[図32]図 3 1 に続く動作を説明する説明図である。

[図33]図 3 2 に続く動作を説明する説明図である。

[図34]図 3 3 に続く動作を説明する説明図である。

[図35]図 3 4 に続く動作を説明する説明図である。

[図36]他の実施例にかかる紙幣処理ユニットを第 1 被ガイド部に組み付ける作業を説明する説明図である。

発明を実施するための形態

[0018] (1) 現金自動取引装置 101 の概略構成

以下、本発明の一実施例について図面を用いて説明する。図 1 は紙葉類処理装置としての紙幣処理装置 1 を搭載した現金自動取引装置 101 の外観を示す斜視図である。現金自動取引装置 101 は、銀行などの金融機関によって管理され、利用者（顧客）の操作に応じて各種取引を行なう装置であり、例えば、カード、紙幣、明細票を媒体とし、利用者の預け入れ、支払い、振り込みなどの処理を行うものである。現金自動取引装置 101 は、筐体 102 の収納スペース 102S に収納されている。筐体 102 は、筐体本体 104 と筐体本体 104 の後部開口を開閉する扉 106 とで囲まれており、筐体 102 内に、紙幣処理装置 1 と、明細票処理機構 110 と、顧客操作部 120 と、硬貨処理装置 130 とが収納されている。紙幣処理装置 1 は、現金自動取引装置 101 の図示の下部に配置され、紙幣を取り扱う装置である。カード・明細票処理機構 110 は、現金自動取引装置 101 の上部に配置され、利用者のカードを処理し、取引明細票を印字して出力する装置である。顧客操作部 120 は、装置正面前方に取引の内容を表示および入力するための装置である。硬貨処理装置 130 は、現金自動取引装置 101 の下部に配置され、硬貨を取り扱う装置である。また、図示は省略しているが、現金自動取引装置 101 は、電源ユニットや、現金自動取引装置 101 の全体を制御するための本体制御ユニットや、各機構が USB 等の回線によって接続される本体制御部（図示省略）も備えている。

[0019] (2) 紙幣処理装置 1 の構成：

紙幣処理装置 1 は、上部に配置された紙幣処理ユニット 10（紙葉類処理ユニット）と、下部に配置された紙幣収納ユニット 30（紙葉類収納ユニット）と、両ユニットを制御する制御ユニット（図示省略）とを備えており、筐体 102 の扉 106 を開くことにより、紙幣処理ユニット 10 および紙幣収納ユニット 30 を筐体 102 内から取り出し可能に収納されている。なお、紙幣処理ユニット 10 および紙幣収納ユニット 30 の収納する機構につい

ては、後述する。

[0020] 図2は紙幣処理装置1の概略構成を示す側断面図である。

(2) - 1 紙幣処理ユニット10の構成：

紙幣処理ユニット10は、概ね、利用者との紙幣の授受に必要な機構を備えており、紙幣入出金口部20と、紙幣識別部22と、一時保留部23と、紙幣を各部の間で搬送する上部ユニット搬送機構26と、上部ユニット搬送機構26からの紙幣を紙幣収納ユニット30へ送る連結搬送機構27とを備えている。

紙幣入出金口部20は、利用者が紙幣の預け入れを行なう入金部や紙幣の払い出しを行なう出金部などを備えている。紙幣識別部22は、紙幣の金種、真偽、および、リジェクト紙幣であるか否かを鑑別し、その鑑別結果を制御ユニットに出力する機構であり、例えば、紙幣をスキャンして得られる画像データ、紙幣の表面の凹凸形状、磁気特性、紫外線などに対する光学特性など種々の情報を利用した構成である。ここで、リジェクト紙幣は、紙幣の真偽により不適合な紙幣であるか、重なり合ったり、折れ曲がったりして真偽が不明な紙幣などをいう。一時保留部23は、紙幣入出金部と紙幣収納ユニット30との間の紙幣の搬送過程において、紙幣を一時的に保管する機構である。

[0021] 上部ユニット搬送機構26は、ローラ（図示省略）の回転駆動により紙幣を搬送する機構であり、紙幣入出金口部20の入金部に投入された紙幣を搬送する入金用搬送路26aと、出金部へ紙幣を繰り出す出金用搬送路26bと、紙幣識別部22に紙幣を通過させる鑑別用搬送路26cと、一時保留部23に対して紙幣を搬送する一時保留部用搬送路26dとを備えている。鑑別用搬送路26cおよび一時保管用搬送路などは、双方向に搬送可能に構成されている。また、搬送路の分岐箇所には、図示しないゲートなどが配置され、上述した搬送路における紙幣の搬送方向を切り替えるように構成されている。さらに、搬送路には、紙幣の通過などを検出するためのセンサが配置されており、これらのセンサの検出信号は、制御ユニットに送られ、紙幣の

通過や紙幣の有無の判定に使用される。

[0022] (2) - 2 紙幣収納ユニット 30 の構成：

図 1 および図 2 において、紙幣収納ユニット 30 は、収納体 31 と、紙幣収納部 32 (紙葉類収納部) とを備えている。収納体 31 は、上方を開放した箱体であり、その収納スペースに紙幣収納部 32 を収納している。紙幣収納部 32 は、5 個の紙幣収納部 32 a ~ 32 e を備えており、それらはほぼ同じ構成であり、紙幣を収納する紙幣収納スペースを形成する収納箱や、収納部の上部に配置されたローラやセンサなどを備えている。各々の紙幣収納部 32 a ~ 32 e は、紙幣処理ユニット 10 から送られた紙幣を紙幣収納スペースに収納するとともに、収納されている紙幣をローラなどの搬送機構により紙幣処理ユニット 10 に対して双方向へ紙幣を搬送する機構も備えている。このような紙幣収納部 32 a ~ 32 e は、扱う紙幣の種類が異なるように使用することができ、例えば、1 万円、5 千円、千円、2 千円を収納する紙幣庫や、上述したリジェクト紙幣を収納するリジェクト庫として用いることができる。

[0023] (2) - 3 紙幣処理ユニット 10 と紙幣収納ユニット 30 との連携機構

図 2 において、連結搬送機構 27 は、主搬送路 28 と、主搬送路 28 から各々の紙幣収納部 32 に分岐した副搬送路 28 a ~ 28 e とを備え、各々の紙幣収納部 32 a ~ 32 e に対して双方向に紙幣を搬送している。

[0024] 図 3 および図 4 は連結搬送機構 27 の分岐箇所の付近を示す断面図である。図 3 において、連結搬送機構 27 の分岐箇所には、分岐接続機構 40 がそれぞれ配設されている。ここでは、分岐接続機構 40 のうち、紙幣収納部 32 e に接続される副搬送路 28 e で説明する。分岐接続機構 40 は、ゲート 41 と、副搬送路 28 e へ導くための複数のローラからなるローラ群 42 と、接続機構 45 とを備えている。ゲート 41 は、分岐箇所に配置された L 字形の部材であり、図示しない駆動装置 (ソレノイドなど) により駆動されることにより、主搬送路 28 に搬送される紙幣を、ローラ群 42 を倣いかつ副搬送路 28 e などに対して双方向へ搬送するために切り換えられる。図 3 の

ゲート４１（実線で示す）は、副搬送路２８ｅへ切り換える位置であり、２点鎖線で示すゲート４１は、他の副搬送路２８ａ～２８ｄへ搬送するための位置である。

[0025] 接続機構４５は、上流ガイド部４６と、下流ガイド部４８とを備えている。上流ガイド部４６は、ガイド本体４６ａを備えている。ガイド本体４６ａは、副搬送路２８ａに沿うように形成されたガイド溝４６ｂを備え、このガイド溝４６ｂに沿って紙幣が搬送される。下流ガイド部４８は、紙幣収納部３２側に配置されたガイド本体４８ａを備えている。ガイド本体４８ａは、副搬送路２８ｅに沿うように形成されたガイド溝４８ｂを備え、このガイド溝４８ｂに沿って紙幣が搬送される。上流ガイド部４６および下流ガイド部４８は、それぞれ櫛歯状に形成されており、それらの接続箇所、つまり上流ガイド部４６の下部と下流ガイド部４８の上部とがそれぞれ櫛の間で互に入り込み、切れ目のない壁面で形成されたガイド溝４６ｂ、４８ｂによって副搬送路２８ｅの一部を構成している。

[0026] また、上流ガイド部４６は、回転軸４７ａにより回転可能になっており、図示しないモータのモータ駆動軸４７ｂの駆動力を受けて、回転軸４７ａを回転することができる。したがって、接続機構４５は、モータに電源が供給されていない場合やりセットされている場合には、図４に示すように、上流ガイド部４６が移動することで、下流ガイド部４８の上部との重なる部分がなくなる非接続モード（非接続位置）となり、モータに電源が供給されることにより、図３に示す接続モード（接続位置）になる。

[0027] （２）－４ 紙幣処理装置１の概略動作

図２において、入金処理において、紙幣入出金口部２０の入金部に投入された紙幣は、該紙幣入出金口部２０で１枚毎に分離繰出しされ、入金用搬送路２６ａ、出金用搬送路２６ｂを通じて、紙幣識別部２２へ搬送され、さらに一時保留部用搬送路２６ｄを通じて一時保留部２３へ搬送される。このとき、紙幣は、紙幣識別部２２により、通過する紙幣を、計数識別される。一時保留部２３で保留された紙幣は、取引金額が確定した後に、１枚毎に分離

繰出しされ、さらに鑑別用搬送路 26c を経由し、紙幣識別部 22 で再度計数識別され、連結搬送機構 27 に到達し、そして、連結搬送機構 27 から、本体制御部により指定された紙幣収納部 32 (32a ~ 32e) のいずれかへ搬送される。これにより、入金取引が終了する。

[0028] 出金処理において、本体制御部より指示された紙幣収納部 32 から紙幣が 1 枚毎に分離繰出しされる。この紙幣は、連結搬送機構 27、上部ユニット搬送機構 26 の鑑別用搬送路 26c を通過し、紙幣識別部 22 にて識別計数された後に、出金用搬送路 26b を経由して紙幣入出金口部 20 の出金部に到達し、顧客へ提供される。これにより、出金取引が終了する。

[0029] (3) ユニットガイド機構 50

図 5 は紙幣処理ユニット 10 をユニットガイド機構 50 を介して筐体 102 から引き出した状態を示す斜視図、図 6 は紙幣収納ユニット 30 をユニットガイド機構 50 を介して筐体 102 から引き出した状態を示す斜視図、図 7A はユニットガイド機構 50 を説明する概略構成図である。図 7A において、ユニットガイド機構 50 は、第 1 スライド機構 151 と、第 2 スライド機構 171 とを備えている。第 1 スライド機構 151 は、紙幣処理ユニット 10 の両側と筐体 102 の内壁との間に配置されており、紙幣処理ユニット 10 を筐体 102 から引き出すための機構である。第 2 スライド機構 171 は、紙幣収納ユニット 30 の両側と筐体 102 の内壁との間に配置されており、紙幣収納ユニット 30 を筐体 102 から引き出すための機構である。第 1 スライド機構 151 は、紙幣処理ユニット 10 の図示左側に配置された左側スライド機構 151L と、紙幣処理ユニット 10 の図示右側に配置された右側スライド機構 151R とを備え、紙幣処理ユニット 10 を筐体 102 に対して水平方向にスライド可能に支持している。第 2 スライド機構 171 は、紙幣収納ユニット 30 の図示左側に配置された左側スライド機構 171L と、紙幣収納ユニット 30 の図示右側に配置された右側スライド機構 171R とを備え、紙幣収納ユニット 30 を筐体 102 に対して水平方向にスライド可能に支持している。

[0030] 図7Bは第1スライド機構151の左側スライド機構151Lを分解した斜視図である。左側スライド機構151Lは、第1ガイド部152と、第1被ガイド部162と、第1連結機構164とを備えている。第1ガイド部152は、ガイド支持上枠153と、ガイド支持下枠154と、ガイド支持上枠153とガイド支持下枠154との間にローラを多数配置したレール155a、155bとを備えている。レール155aとレール155bとの間には、第1被ガイド部162を挿入するための間隙Spが形成されている。ガイド支持上枠153およびガイド支持下枠154は、固定部材153n、154nによりそれぞれ筐体102の内壁に固定されている。

[0031] 第1被ガイド部162は、断面矩形に形成されたガイド基部162aと、ガイド基部162aの端部から延設されたガイド片162bとを備えている。ガイド基部162aがレール155aとレール155bとの間隙Spに配置されるとともに、ガイド片162bがレール155a、155bにより抜け止めされることにより、被ガイド部材162は、第1ガイド部152に対して水平方向にスライド可能に支持されている。

[0032] 第1連結機構164は、紙幣処理ユニット10の外壁に対して第1被ガイド部162の水平方向の位置を調節するための機構であり、連結部材165と、第1距離調節部168とを備えている。連結部材165は、水平部166と、垂直部167とを備え、直角に折曲されることによりL字形に形成されている。水平部166の端部は、支持板10cのスリット10dに挿入されている。垂直部167は、固定部材162nを介して第1被ガイド部162を固定している。

[0033] 図7Cは第1距離調節部168の周辺の構成を説明する断面図である。第1距離調節部168は、紙幣処理ユニット10と第1被ガイド部162（図7B）とを相対的に水平方向へ可動に連結する機構であり、支持板10cに形成された長穴10hと、水平部166に形成された締結用穴166hと、ネジである固定部材169nと、スペーサ169sとを備えている。固定部材169nは、スペーサ169sの穴を貫通して、水平部166の締結用穴

166hにネジ止めされ、固定部材169nおよびスペーサ169sは、連結部材165と一体になっている。長穴10hは、矢印方向にスペーサ169sの外径より内径が大きい穴であり、また、支持板10cと連結部材165とが相対的に水平方向に移動しても、接触しないようにスペーサ169sとの間に間隙Sp3を確保している。よって、連結部材165は、支持板10cに対して矢印方向（水平方向の一方）に拘束されておらず、可動性を確保した上で連結されている。

[0034] 図7Aにおいて、右側スライド機構151Rは、第1連結機構164がない左側スライド機構151Lと同じ構成であり、紙幣処理ユニット10の図示右側で筐体102の内壁に対して紙幣処理ユニット10をスライド可能に支持している。

[0035] 図7Dは第2スライド機構171を分解した斜視図である。第2スライド機構171は、第2連結機構184の構成が第1スライド機構151の第1連結機構164（図7B）の構成と異なっている。

[0036] 第2連結機構184は、第2被ガイド部182を紙幣収納ユニット30の外壁と連結するとともに水平方向の位置を調節するための機構であり、第1連結部材185と、第2連結部材186と、第2距離調節部188とを備えている。第1連結部材185は、垂直板185aと、垂直板185aの上下端から平行に配置された水平板185bとを備え、これらが一体に形成され、垂直板185aで固定部材185nを介して紙幣収納ユニット30の収納体31に固定されている。第2連結部材186は、垂直板186aと、垂直板186aの上下端から平行に配置された水平板186bとを備え、これらが一体に形成され、垂直板186aで固定部材182nを介して被ガイド部材182を固定している。第2距離調節部188は、紙幣収納ユニット30の収納体31と第2被ガイド部182との間に介在してこれらを連結する機構であり、第1連結部材185の水平板185bに形成された長穴185hと、第2連結部材186の水平板186bに形成されたネジ穴186hと、固定部材189nと、スペーサ189sとを備えている。第1連結部材18

５と第２連結部材１８６とは、水平板１８５ｂと水平板１８６ｂとが重ねられて、固定部材１８９ｎが長穴１８５ｈおよびネジ穴１８６ｈを貫通して可動に連結されている。第２距離調節部１８８は、図７Ｃで説明した第１距離調節部１６８と同様な構成により、第１連結部材１８５と第２連結部材１８６とが水平方向の一方向へ可動に連結されている。

[0037] 図７Ａにおいて、右側スライド機構１７１Ｒは、第２連結機構１８４（図７Ｃ）がない左側スライド機構１７１Ｌと同じ構成であり、紙幣収納ユニット３０の図示右側を筐体１０２の内壁で紙幣収納ユニット３０の収納体３１を移動可能に支持している。

[0038] したがって、図１に示すように、筐体１０２の扉１０６を開いて、図５に示すように、紙幣処理ユニット１０の把手１１ａで掴んで紙幣処理ユニット１０に手前方向に力を加えることにより、ユニットガイド機構５０を介して、紙幣処理ユニット１０を引き出すことができる。例えば、図５に示す扉１０６を開くことにより、紙幣のジャムを解消することができる。また、図６に示すように、収納体３１の把手３１ａを掴んで、収納体３１を引き出し、紙幣収納部３２を取り出すことにより紙幣の回収作業や装填作業を行なうことができる。

[0039] また、紙幣処理ユニット１０を筐体１０２から引き出すまたは収納する際に、第１および第２連結機構１６４，１８４は、紙幣処理ユニット１０および紙幣収納ユニット３０との水平方向への距離の調節により、以下のような作用効果を奏する。図７Ｅは紙幣処理装置１の紙幣処理ユニット１０などの引き出し動作を説明する説明図である。筐体１０２の幅方向の寸法のバラツキにより、筐体１０２の内壁と紙幣処理ユニット１０および紙幣収納ユニット３０の外壁との間隙であるスライド用間隙Ｌｓ１，Ｌｓ２に移動方向で差が生じることがある。こうしたスライド用間隙Ｌｓ１，Ｌｓ２の差は、紙幣処理ユニット１０または紙幣収納ユニット３０の引き出しまたは収納する際に、第１および第２ガイド部１５２，１７２と第１および第２被ガイド部１６２，１８２との摩擦力の増大を招く。しかし、第１距離調節部１６８は、

第1連結機構164が加わる水平方向の力を受けたときに、図7Cに示すように、第1ガイド部152と筐体102と間隙または第1被ガイド部162と紙幣処理ユニット10の距離を変えることにより、スライド用間隙 $Ls1$ の差を吸収する。また、第2距離調節部188も同様に、筐体102と紙幣収納ユニット30とのスライド用間隙 $Ls2$ の差を吸収する。このような第1および第2距離調節部168, 188によるスライド用間隙 $Ls1$, $Ls2$ の差を吸収する作用によって、第1および第2ガイド部152, 172と第1および第2被ガイド部162, 182とのスライド時に生じる摩擦力の増大を低減し、よって、紙幣処理ユニット10および紙幣収納ユニット30を筐体102に対して小さな操作力でスムーズなスライド動作させることができる。

[0040] なお、上記実施例では、第1連結機構164を紙幣処理ユニット10と被ガイドとの間の連結した構成について説明したが、これに限らず、筐体102と第1ガイド部152との間に配置しても、スライド用間隙の差を吸収できる。

[0041] 図7Cに示すように、第1連結機構164の第1距離調節部168において、紙幣処理ユニット10の支持板10cに長穴10hを形成したが、これに限らず、紙幣処理ユニットや紙幣収納ユニットとガイド部または被ガイド部とを水平方向に移動可能に連結できる構成であれば、連結部材側に長穴を形成してもよい。

[0042] (4) 連携ガイド機構53

図7Fは紙幣処理ユニット10に紙幣収納ユニット30の紙幣収納部32を吊り下げてガイドする連携ガイド機構53を説明する説明図、図8は紙幣処理ユニット10から紙幣収納ユニット30の紙幣収納部32を外した状態で連携ガイド機構53を説明する説明図である。図7Fにおいて、連携ガイド機構53は、紙幣収納ユニット30の収納体31に収納された複数の紙幣収納部32を紙幣処理ユニット10に対して吊り下げるとともに、紙幣処理ユニット10と紙幣収納ユニット30とが相対的に移動したときに、紙幣収

納部 32 の上下方向および水平方向への移動をガイドする機構である。連携ガイド機構 53 は、吊り下げ機構 54 と、水平方向ガイド機構 57 とを備えている。

[0043] (4) - 1 吊り下げ機構 54

吊り下げ機構 54 は、紙幣処理ユニット 10 の側壁の両側に固定された収納用ガイドレール 54 R, 54 L と、紙幣収納部 32 の上部の側壁に装着された第 1 ローラ 56 とを備えている。収納用ガイドレール 54 R, 54 L は、紙幣処理ユニット 10 の水平方向のほぼ全長に渡って配置され、紙幣収納部 32 を吊り下げる長尺部材であり、収納用ガイドレール 54 R と、収納用ガイドレール 54 L とで異なった断面形状になっている。収納用ガイドレール 54 L は、紙幣処理ユニット 10 の側壁から下方に設けられたレール基部 54 L a と、レール基部 54 L a の下端から折曲された水平部 54 L b と、水平部 54 L b の端部から上方へ折曲された支持立設部 54 L c とを備えている。第 1 ローラ 56 は、紙幣収納部 32 の両側の側壁上部にそれぞれ回転可能に支持されている。第 1 ローラ 56 は、中央に向けて傾斜した傾斜溝 56 a を有するプーリ形状である。第 1 ローラ 56 は、傾斜溝 56 a に収納用ガイドレール 54 L の支持立設部 54 L c が挿入された状態にて、収納用ガイドレール 54 L 上を転動する。一方、収納用ガイドレール 54 R は、レール基部 54 R a と、支持水平部 54 R b とを備えている。第 1 ローラ 56 は、支持水平部 54 R b に載置されることで、収納用ガイドレール 54 R 上を転動する。

[0044] 図 9 は紙幣処理ユニット 10 および紙幣収納ユニット 30 を側方から見た吊り下げ機構 54 のうち、収納用ガイドレール 54 L 側を説明する説明図である。収納用ガイドレール 54 R, 54 L は、長手方向にほぼ同じ形状であるから、収納用ガイドレール 54 L を代表して説明する。収納用ガイドレール 54 L は、一般部 54 A と、一般部 54 A の両側に形成されたガイド傾斜部 54 B とを備えている。一般部 54 A は、上述したように図 7 F に示した断面形状を有する直線形状である。ガイド傾斜部 54 B は、一般部 54 A か

ら下方に向けて傾斜している。

[0045] 図10および図11は収納用ガイドレール54Lの一般部54Aの位置決め機構55を説明する説明図である。図10において、一般部54Aの上部には、複数の位置決め部55a～55eからなる位置決め機構55が形成されている。位置決め部55a～55eは、紙幣収納部32の各々を位置決めするための凹所であり、第1ローラ56が入ることで、紙幣収納部32の各々を紙幣処理ユニット10の接続機構45（図3参照）に対して高い精度で位置決めする。また、位置決め部55a, 55eは、水平方向の距離L1が位置決め部55b, 55c, 55dの距離L2より長くなっている。したがって、図11に示すように紙幣収納ユニット30の第1ローラ56が位置決め機構55から脱出するときに、位置決め部55a, 55eが位置決め部55b, 55c, 55dより遅れて第1ローラ56が脱するようになっている。なお、位置決め部は、凹所の他に、第1ローラ56を位置決めできる構成であれば突起などであってもよい。

[0046] (4) - 2 水平方向ガイド機構57

図12は水平方向ガイド機構57を説明する斜視図、図13は水平方向ガイド機構57の付近を上方から見た説明図である。水平方向ガイド機構57は、紙幣収納部32を左右方向にてガイドするための機構であり、紙幣収納部32の側壁の一方に装着された第2ローラ59と、収納用ガイドレール54Lの下面に固定された調整用ガイドレール58とを備えている。第2ローラ59は、紙幣収納部32の側壁にL字形に装着された取付具59aを備え、その取付具59aのフランジ59bに第2ローラ59が水平面上で回転するように支持されている。調整用ガイドレール58は、ガイド溝58aを構成しており、そのガイド溝58aに第2ローラ59が回転可能に挿入される。

[0047] (4) - 3 ユニットガイド機構50の動作

図14ないし図23は紙幣処理ユニット10および紙幣収納ユニット30の引き出しまたは収納作業を説明する説明図である。

(a) 紙幣処理ユニット10の引き出し・収納動作

(a) - 1 紙幣処理ユニット10の引き出し動作

図14に示すように、紙幣処理ユニット10および紙幣収納ユニット30が収納位置にあるとする。この収納位置にて、紙幣収納部32に装着された5個の第1ローラ56は、図10に示すように、収納用ガイドレール54Rの一般部54Aに位置し、位置決め機構55の各々の位置決め部55a~55eに入って位置決めされている。このとき、図14に示すように、紙幣収納部32は、収納体31の底から距離Lvだけ離れた吊り上げ位置にある。

[0048] そして、図4に示す接続機構45を図4に示すように非接続モードに設定し、さらに後述するように、ロック機構60(図24参照)を紙幣処理ユニット10を非ロック位置に設定する。紙幣処理ユニット10の把手11a(図5参照)を手で掴んで引くと、図15に示すように、紙幣処理ユニット10は、矢印方向へ移動する。このとき、図10および図11に示すように、位置決め部55a~55eに位置決めされている5個の第1ローラ56のうち、3個の第1ローラ56は、動作初期から位置決め部55b~55dの傾斜面55sを上っていき、上り終わった後に、他の2個の第1ローラ56が位置決め部55a, 55eから脱出する。よって、5個の第1ローラ56は、位置決め機構55から同時に脱出しないから、動作初期時における負荷(操作力)を低減することができる。

[0049] 図15に示すように、紙幣処理ユニット10の移動につれて、紙幣収納部32eの第1ローラ56は、ガイド傾斜部54Bにガイドされる。これにより、紙幣収納部32eは、徐々に下降し、収納体31の底面に載置される待避位置へ移動する。さらに紙幣処理ユニット10が図16, 図17の状態を経て移動すると、紙幣収納部32d, 32c, 32b, 32bがガイド傾斜部54Bに順次ガイドされ、待避位置に移動する。これにより、図18に示すように、紙幣処理ユニット10が引き出し位置になる。こうした紙幣処理ユニット10を引き出すことで、上述したように紙幣のジャムなどを解消することができる。

[0050] (a) - 2 紙幣処理ユニット 10 の収納動作

紙幣処理ユニット 10 を筐体 102 に収納するには、図 19 に示すように、紙幣処理ユニット 10 に押し入れる方向へ力を加える。このとき、図 13 に示すように、紙幣収納部 32 a が左右方向に位置ズレしているときには、水平方向ガイド機構 57 の第 2 ローラ 59 が調整用ガイドレール 58 の端部に当たって調整用ガイドレール 58 のガイド溝 58 a 内に導かれる。これにより、紙幣収納部 32 は、水平方向へ位置合わせされる。

[0051] さらに、第 1 ローラ 56 は、収納用ガイドレール 54 L (54 R) に達すると、図 7 F に示すように、一方の第 1 ローラ 56 が収納用ガイドレール 54 L の支持立設部 54 L c に乗り上げるとともに、第 1 ローラ 56 が収納用ガイドレール 54 R の支持水平部 54 R b に乗り上げる。そして、図 19 に示すように、紙幣処理ユニット 10 の移動とともに、紙幣収納部 32 a が収納用ガイドレール 54 L (54 R) にガイドされ、ガイド傾斜部 54 B から一般部 54 A へ乗り上げる。さらに、紙幣処理ユニット 10 が移動するにつれて、紙幣収納部 32 b から紙幣収納部 32 e は、順次、それらの第 1 ローラ 56 がガイド傾斜部 54 B から一般部 54 A へ移動することで持ち上げられ、接続機構 45 の搬送路に向かうようにセットされ、図 17、図 16、図 15 の状態を経て、図 14 の収納位置になる。このとき、図 10 に示すように、紙幣収納部 32 は、第 1 ローラ 56 が位置決め機構 55 に達したときに位置決めされる。そして、図 3 に示すように、接続機構 45 を接続モードにすることで、紙幣処理装置 1 が駆動可能な状態になる。

[0052] (b) 紙幣収納ユニット 30 の動作

(b) - 1 紙幣収納ユニット 30 の引き出し動作

紙幣処理ユニット 10 を引き出すには、紙幣収納ユニット 30 と同様に、接続機構 45 を非接続モードに、ロック機構 60 を非ロック位置にそれぞれ設定する。そして、図 20 に示すように、紙幣収納ユニット 30 の把手 31 a (図 5 参照) を手で掴んで引くと、紙幣収納ユニット 30 は、矢印方向へ移動する。このとき、図 10 および図 11 に示すように、位置決め部 55 a

～55eに位置決めされている5個の第1ローラ56のうち、3個の第1ローラ56は、動作初期から位置決め部55b～55dの傾斜面55sを上っていき、上り終わった後に、他の2個の第1ローラ56が位置決め部55a, 55eから脱出する。よって、5個の第1ローラ56は、位置決め機構55から同時に脱出しないから、動作初期時における負荷（操作力）を低減することができる。

[0053] 図20に示すように、紙幣収納ユニット30が引き出され、第1ローラ56がガイド傾斜部54Bにガイドされると、紙幣収納部32aは、ガイド傾斜部54Bの傾斜に倣って徐々に下降し、収納体31の底面に載置される待避位置へ移動する。さらに紙幣収納ユニット30が図21、図22、図23の状態を経て移動すると、紙幣収納部32b, 32c, 32d, 32eがガイド傾斜部54Bに順次ガイドされ、待避位置に移動する。これにより、紙幣収納ユニット30が引き出し位置になる。こうして紙幣収納ユニット30を引き出すことで、各々の紙幣収納部32の上方へ持ち上げることで、収納体31から取り出すことができる。

[0054] (b) - 2 紙幣収納ユニット30の収納動作

紙幣収納ユニット30を筐体102に収納するには、図23の状態から、紙幣収納ユニット30に収納方向へ力を加える。このとき、図13に示すように、紙幣収納部32eが左右方向に位置ズレしているときには、水平方向ガイド機構57により水平方向へ位置合わせされる。第1ローラ56は、収納用ガイドレール54L（54R）に乗り上げて、紙幣収納ユニット30の移動とともに、紙幣収納部32aが収納用ガイドレール54L（54R）にガイドされ、ガイド傾斜部54Bから一般部54Aへ乗り上げる。さらに、紙幣収納ユニット30が移動するにつれて、紙幣収納部32dから紙幣収納部32aは、順次、それらの第1ローラ56がガイド傾斜部54Bから一般部54Aへ移動することで持ち上げられ、接続位置に移動して、図14の収納位置になる。このとき、図10に示すように、紙幣収納部32は、第1ローラ56が位置決め機構55に達したときに位置決めされる。そして、図5

に示すように、接続機構 4 5 を接続モードにすることで、紙幣処理装置 1 が駆動可能な状態になる。

[0055] (5) 実施例の作用・効果 1

上記実施例の構成により、以下の作用・効果を奏する。

(5) - 1 図 6, 図 9、図 1 4 ないし図 1 7 に示すように、紙幣収納ユニット 3 0 は、筐体 1 0 2 に対してユニットガイド機構 5 0 の第 1 スライド機構 1 5 1 を介して引き出せば、連携ガイド機構 5 3 が紙幣収納部 3 2 を収納体 3 1 に対して持ち上げた状態から、収納体 3 1 に載置される待避位置へ移動する。このとき、紙幣収納部 3 2 は、接続機構 4 5 の搬送路から離れる方向へ移動するから、収納体 3 1 から紙幣収納部 3 2 の各々を容易に取り出すことができる。また、連携ガイド機構 5 3 は、従来 of 技術で説明したような接続機構 4 5 の搬送路から紙幣収納部 3 2 を待避させるための複雑な構成が不要であり、構成が簡単になる。

[0056] (5) - 2 図 9 および図 2 3 に示すように、待避位置で収納されている紙幣収納部 3 2 を収納体 3 1 とともに収納位置に移動する際に、紙幣収納部 3 2 が吊り下げ機構 5 4 によって吊り下げられて、ガイド傾斜部 5 4 B に倣って接続機構 4 5 (図 9) の搬送路に向けて上方へ移動するから、紙幣収納部 3 2 が接続機構 4 5 の接続箇所との間に対して互いに干渉することなく、高い精度で連結することができる。よって、紙幣処理ユニット 1 0 から紙幣収納ユニット 3 0 へ紙幣を搬送する分岐接続機構 4 0 の動作信頼性を高くすることができる。

[0057] (5) - 3 水平方向ガイド機構 5 7 の作用効果

図 1 3 に示すように、連携ガイド機構 5 3 の水平方向ガイド機構 5 7 は、紙幣収納部 3 2 が左右方向に位置ズレしているときに、第 2 ローラ 5 9 が調整用ガイドレール 5 8 の端部に当たって調整用ガイドレール 5 8 のガイド溝 5 8 a 内に導かれる。これにより、紙幣収納部 3 2 を水平方向へ確実にガイドすることができる。

[0058] (5) - 4 図 1 0 および図 1 1 に示すように、連携ガイド機構 5 3 の位置

決め機構 55 は、凹部の位置決め部 55 a ～ 55 e にそれぞれ第 1 ローラ 56 を落とすことで、紙幣収納部 32 を位置決めするから、接続信頼性を高めることができる。しかも、位置決め部 55 a ～ 55 e は、凹部の水平方向の距離が異なっており、第 1 ローラ 56 が位置決め部から同時に離脱しないから、動作初期時における負荷（操作力）を低減することができる。

[0059] (5) - 5 吊り下げ機構 54 により、紙幣処理ユニット 10 の下部の収納用ガイドレール 54 L 上を紙幣収納部 32 の上部の第 1 ローラ 56 が移動することで、紙幣収納部 32 を収納体 31 から吊り上げた状態にて、紙幣収納部 32 が移動方向へ移動する。このような吊り下げ機構 54 は、一方のローラが収納用ガイドレール 54 L で幅方向へ位置決めされているので、ユニットガイド機構 50 の距離調節部によってスライド用間隙 $Ls1$ 、 $Ls2$ が吸収されるように移動しても、紙幣収納部 32 に紙幣処理ユニット 10 に対して位置決めされ、紙幣処理ユニット 10 と紙幣収納部 32 との間の紙幣の搬送路が位置ズレすることがなく、その搬送に支障がない。

[0060] (6) ロック機構 60

(6) - 1 ロック機構 60 の構成

図 24 はロック機構 60 を示す側面図、図 25 はロック機構 60 を分解した斜視図である。ロック機構 60 は、紙幣処理ユニット 10 および紙幣収納ユニット 30 の引き出しをロックするための機構である。ロック機構 60 は、筐体 102 の内壁から突設されたロックピン 61 と、紙幣処理ユニット 10 をロックするための第 1 ロック機構 70 と、紙幣収納ユニット 30 をロックするための第 2 ロック機構 80 と、連携ロック機構 90 とを備えている。

[0061] 第 1 ロック機構 70 は、第 1 操作部 72 と、第 1 ロック部材 74 と、リンク部材 76 と、スプリング 78 とを備えている。第 1 操作部 72 は、紙幣処理ユニット 10 の下部から延設された支持基板 62 に回転軸 73 a を中心に回転可能に支持されており、利用者により操作されることで、第 1 ロック部材 74 をロック位置から非ロック位置へ操作するための部材である。第 1 ロック部材 74 は、ロック板本体 74 a を備え、支持基板 62 に回転軸 75 a

により回転可能に支持され、スプリング 7 8 により付勢されている。ロック板本体 7 4 a は、その上部にロックピン 6 1 に係合する係合位置と非係合になる非ロック位置とをとる係合部 7 4 b と、その端部に形成されたストッパ部 7 4 c と、ストッパ部 7 4 c に連続した傾斜面 7 4 d とを備えている。リンク部材 7 6 は、連結軸 7 7 a を介して第 1 操作部 7 2 に連結され、連結軸 7 7 b を介して第 1 ロック部材 7 4 に連結されている。

したがって、第 1 操作部 7 2 を矢印方向に操作力を加えて、回転軸 7 3 a を中心に回転すると、リンク部材 7 6 を介して第 1 ロック部材 7 4 が回転軸 7 5 a を中心にスプリング 7 8 の付勢力に抗して回転することで、係合部 7 4 b に係合しているロックピン 6 1 を非係合とすることができる。

[0062] 第 2 ロック機構 8 0 は、第 2 操作部 8 2 と、第 2 ロック部材 8 4 と、キッカー部材 8 6 と、リンク部材 8 8 と、スプリング 8 5 b と、スプリング 8 5 c とを備えている。第 2 操作部 8 2 は、支持基板 6 2 に回転軸 8 3 a を中心に回転可能に支持されており、利用者により操作されることで、第 2 ロック部材 8 4 をロック位置から非ロック位置へ操作するための部材である。第 2 ロック部材 8 4 は、ロック板本体 8 4 a を備え、紙幣収納ユニット 3 0 側の支持基板 6 3 に回転軸 8 5 a を中心に回転可能に支持され、スプリング 8 5 b により付勢されている。ロック板本体 8 4 a は、ロックピン 6 1 により係合する係合位置と非係合になる非ロック位置とをとる係合部 8 4 b と、その端部に斜め下方へ突出した押圧部 8 4 c と、その他端に形成されたストッパ部 8 4 d と、ストッパ部 8 4 d に連続した傾斜面 8 4 e とを備えている。キッカー部材 8 6 は、リンク部材 8 8 を介して、第 2 操作部 8 2 に連結されている。キッカー部材 8 6 は、棒状のキッカー本体 8 6 a と、キッカー本体 8 6 a の端部に形成されたキッカー部 8 6 b とを備え、回転軸 8 7 a を中心に回転可能に支持されている。リンク部材 8 8 は、第 2 操作部 8 2 と連結軸 8 9 a を介して、また、連結軸 8 9 b と回動可能に連結されることで、第 2 操作部 8 2 とキッカー部材 8 6 とを連結している。

したがって、第 2 操作部 8 2 を矢印方向に操作力を加えて、回転軸 8 3 a

を中心に回転させると、リンク部材 88 を介して、キッカー部材 86 が回転軸 87 a を中心にスプリング 85 b の付勢力に抗して回転する。キッカー部材 86 のキッカー部 86 b が第 2 ロック部材 84 の押圧部 84 c を押圧することで、第 2 ロック部材 84 が回転し、係合部 84 b に係合しているロックピン 61 を非係合とすることができる。

[0063] 連携ロック機構 90 は、回動軸 93 a により回転可能に支持された可動板 92 と、スプリング 94 とを備え、スプリング 94 により付勢されている。可動板 92 は、当接部 92 a と、穴で形成されたストッパ部 92 b とを備えている。当接部 92 a は、第 2 ロック部材 84 のストッパ部 84 d が当たることで、第 2 ロック部材 84 の回転を規制している。また、ストッパ部 92 b は、ストッパ部 74 c が挿入することで第 1 ロック部材 74 の回転を規制している。

[0064] (6) - 2 ロック機構 60 の動作

(a) 紙幣処理ユニット 10 の引き出し動作

いま、図 26 に示すように、紙幣処理ユニット 10 および紙幣収納ユニット 30 が収納位置にあるとする。紙幣処理ユニット 10 を引き出すには、図 27 に示すように、第 1 ロック機構 70 の第 1 操作部 72 の端部を矢印方向に引くと、第 1 操作部 72 が回転軸 73 a を中心に同方向へ回転する。第 1 操作部 72 には、連結軸 77 a を介してリンク部材 76 の一端が連結され、さらに、リンク部材 76 の他端が連結軸 77 b を介して、第 1 ロック部材 74 に連結されているから、第 1 操作部 72 の回転操作により、第 1 ロック部材 74 が回転軸 75 a を中心に回転する。これにより、第 1 ロック部材 74 の係合部 74 b がロックピン 61 から外れ、第 1 ロック機構 70 がロック位置から非ロック位置へ移行する。

[0065] 図 28 に示すように、紙幣処理ユニット 10 を引き出すと、紙幣処理ユニット 10 に装着された第 1 ロック機構 70 および第 2 ロック機構 80 の一部の部材も一体に移動する。このとき、第 2 ロック機構 80 の第 2 ロック部材 84 は、紙幣収納ユニット 30 側の支持基板 63 に固定されているから、係

合部 84 b がロックピン 61 に係合しているロック位置を維持し、紙幣収納ユニット 30 の引き出しが規制されている。その後、図 29 に示すように、第 1 ロック機構 70 の第 1 操作部 72 から手を離すと、第 1 操作部 72 がスプリング 78 により回転軸 73 a を中心に回転して初期位置に戻る。

[0066] このとき、図 30 に示すように、第 2 ロック機構 80 の第 2 操作部 82 を回転操作して、リンク部材 88 を介してキッカー部材 86 を回転させても、キッカー部 86 b が第 2 ロック部材 84 の押圧部 84 c に当たらないので、第 2 ロック部材 84 が回転しない。よって、係合部 84 b は、ロックピン 61 から外れず、紙幣収納ユニット 30 はロック位置を維持する。

[0067] 次に、図 31 に示すように、紙幣処理ユニット 10 を押し込んで引き出し位置から収納位置に戻すと、紙幣処理ユニット 10 と一体の第 1 ロック機構 70 も同方向へ移動する。そして、第 1 ロック部材 74 の傾斜面 74 d がロックピン 61 に当たると、第 1 ロック部材 74 がスプリング 78 の付勢力に抗して回転軸 75 a を中心に回転して、係合部 74 b がロックピン 61 に係合する。その後、第 1 ロック部材 74 がスプリング 78 の付勢力により逆方向へ回転する。これにより、第 1 ロック機構 70 は、ロック位置に移行し、紙幣処理ユニット 10 の引き出しが規制される。

[0068] (b) 紙幣収納ユニット 30 の引き出し動作

図 26 に示すように、紙幣処理ユニット 10 および紙幣収納ユニット 30 が収納位置にある。この状態にて、紙幣処理ユニット 10 を引き出すには、図 32 に示すように、第 2 ロック機構 80 の第 2 操作部 82 の端部を矢印方向に引くと、第 2 操作部 82 が回転軸 83 a を中心に同方向へ回転する。第 2 操作部 82 には、リンク部材 88 の一端部が連結軸 89 a に連結され、リンク部材 88 の他端部が連結軸 89 b に連結されているから、第 2 操作部 82 の回転により、リンク部材 88 を介して、キッカー部材 86 が回転軸 87 a を中心に回転する。そして、キッカー部材 86 のキッカー部 86 b が第 2 ロック部材 84 の押圧部 84 c を押して、第 2 ロック部材 84 が回転軸 87 a を中心に回転する。これにより、第 2 ロック部材 84 の係合部 84 b がロ

ックピン 61 から外れて、第 2 ロック機構 80 がロック位置から非ロック位置へ移行する。

[0069] 図 33 に示すように、紙幣収納ユニット 30 を引き出すと、紙幣収納ユニット 30 に装着された第 2 ロック機構 80 の第 2 ロック部材 84 などとも一体に移動する。このとき、紙幣処理ユニット 10 と一体の第 1 ロック部材 74 などの部品は、収納位置に留まる。そして、図 34 に示すように、第 2 ロック機構 80 の第 2 ロック部材 84 がスプリング 85c のスプリング力により戻り、また、第 2 操作部 82 がスプリング 85b により元の位置に戻る。

[0070] 図 35 に示すように、連携ロック機構 90 の可動板 92 は、第 2 ロック部材 84 のストッパ部 84d に当たっていたことで、その回動が規制されていた状態から、第 2 ロック部材 84 が移動することから、スプリング 94 のスプリング力で回動する。これにより、可動板 92 のストッパ部 92b が第 2 ロック部材 84 のストッパ部 84d に入り込み、第 2 ロック部材 84 の回動が規制される。よって、第 2 ロック部材 84 は、係合部 84b がロックピン 61 に係合している。この状態にて、第 1 操作部 72 を回動しても、ストッパ部 74c が可動板 92 のストッパ部 92b に干渉しているから、第 1 ロック部材 74 の回動が規制され、第 1 ロック機構 70 はロック位置を維持する。そして、紙幣収納ユニット 30 を収納位置に戻せば、第 2 ロック部材 84 がロックピン 61 に係合するロック位置に戻る。

[0071] (7) 実施例の作用・効果 2

(7) - 1 ロック機構 60 は、紙幣処理ユニット 10 および紙幣収納ユニット 30 のいずれも収納位置にある場合において、紙幣処理ユニット 10 および紙幣収納ユニット 30 のいずれか一方しか、筐体 102 から引き出すことができないように機能している。すなわち、図 30 に示すように、紙幣処理ユニット 10 が引き出されているときには、第 2 ロック機構 80 の第 2 操作部 82 を回転操作しても、キッカー部材 86 のキッカー一部 86b が第 2 ロック部材 84 の押圧部 84c に当たらず、第 2 ロック部材 84 を回転させることができないから、第 2 ロック機構 80 は、ロック位置を維持する。一方

、図35に示すように、紙幣収納ユニット30が引き出されているときには、連携ロック機構90の可動板92のストッパ部92bが第2ロック部材84のストッパ部84dに係合し、第1ロック部材74の回転を規制しているから、第1ロック機構70の第1操作部72を回転操作しても、第1ロック部材74を回転させることができず、第1ロック機構70は、ロック位置を維持する。

[0072] こうした、ロック機構60は、紙幣処理ユニット10と紙幣収納ユニット30とを同時に引き出し位置に移動できない構成としたことにより、以下の効果を奏する。紙幣処理ユニット10と紙幣収納ユニット30とを水平方向に配置したレールで移動するように構成した場合において、例えば、紙幣処理ユニット10を引き出し位置にすると、紙幣処理ユニット10が傾いて紙幣収納ユニット30との間隔が狭くなりやすい。こうした状態においても、紙幣収納ユニット30を円滑に引き出せるようにするには、紙幣処理ユニット10が紙幣収納ユニット30に干渉しないように、その間に大きな間隔を必要とする。大きな間隔は、紙幣収納ユニット30を接続機構45の接続箇所に移動させるのに、大きな移動距離を必要とするとともに、接続構成が複雑になる。しかし、上記実施例によれば、ロック機構60は、紙幣処理ユニット10または紙幣収納ユニット30のいずれか一方しか引き出せないから、それらの間隔を大きくとる必要がなく、接続機構45を接続するための構成を簡単とし、円滑な引き出し動作を保証することができる。

[0073] (7) - 2 第1および第2被ロック係合部材が第1および第2ロック機構で共通になり、構成を簡単にできる。

[0074] なお、この発明は上記実施例に限られるものではなく、その要旨を逸脱しない範囲において種々の態様において実施することが可能であり、例えば次のような変形も可能である。この発明は、紙幣、カード、紙（印刷された紙）など、様々な紙葉類を取り扱う装置に適用することができる。

[0075] (8) ユニットガイド機構50Bの上下位置決め機構

図36は紙幣処理ユニット10Bを第1被ガイド部162Bに組み付ける

作業を説明する説明図である。本実施例は、第1被ガイド部162Bの構成に特徴を有する。図36は第1被ガイド部162Bに紙幣処理ユニット10Bを組み付ける前の状態を一部破断した斜視図で示している。第1被ガイド部162Bは、ガイド基部162Baと、ガイド片162Bbとを備えている。ガイド基部162Baには、締結用穴162Bhと、位置決め用孔163Bとが形成されている。締結用穴162Bhは、垂直方向の位置が異なりかつ斜めに配置された第1穴162Bh1、第2穴162Bh2および第3穴162Bh3から構成されている。第1ないし第3穴162Bh1～162Bh3の一つに、固定部材162Bnが挿通されて、締結用穴167Bhに締結される。位置決め用孔163Bは、1つの矩形の穴で形成され、その穴の底辺に第1段部163Ba、第2段部163Bbおよび第3段部163Bcがそれぞれ形成されている。第1ないし第3段部163Ba～163Bcには、第1ないし第3穴162Bh1～163Bh3に対応して垂直方向および水平方向の位置を異にするように階段状に形成されている。

[0076] 紙幣処理ユニット10Bに取り付けた第1連結機構164Bを、第1被ガイド部162Bに組み付ける作業について説明する。図示しない筐体に固定した第1ガイド部に第1被ガイド部162Bを組み付け、第1ガイド部から第1被ガイド部162Bを予め引き出しておく。また、第1連結機構164Bの連結部材165Bに位置決め部材163Bnを予め固定しておく。そして、紙幣処理ユニット10Bを持って、位置決め部材163Bnを位置決め用孔163Bに挿入する。このとき、第1ないし第3段部163Ba～163Bcのいずれかに位置決め部材163Bnを載置して、第1被ガイド部162Bに紙幣処理ユニット10Bを仮置きする。そして、位置決め部材163Bnを位置決め用孔163Bの第1ないし第3段部163Ba～163Bcのいずれかに載置しつつ、締結用穴162Bhを締結用穴167Bhに位置合わせして、第1ないし第3穴162Bh1～162Bh3のいずれかに固定部材162Bnを挿入して締結用穴167Bhにネジ込むことで連結部材165Bを第1被ガイド部162Bに固定する。この構成によれば、紙幣

処理ユニット 1 0 B を、位置決め用孔 1 6 3 B および位置決め部材 1 6 3 B n を介して一時的に第 1 被ガイド部 1 6 2 B に仮置きするとともに、締結用穴 1 6 2 B h を締結用穴 1 6 7 B h に垂直方向および水平方向へ 3 段階の位置で調節することができるから、作業性に優れている。なお、位置決め用孔 1 6 3 B の段数は、3 段に限らず、位置合わせに応じて多数の段であってもよい。

符号の説明

- [0077] 1 …紙幣処理装置
- 1 0 …紙幣処理ユニット
- 1 0 B …紙幣処理ユニット
- 1 0 c …支持板
- 1 0 d …スリット
- 1 0 h …長穴
- 1 1 a …把手
- 2 0 …紙幣入出金口部
- 2 2 …紙幣識別部
- 2 3 …一時保留部
- 2 6 …上部ユニット搬送機構
- 2 6 a …入金用搬送路
- 2 6 b …出金用搬送路
- 2 6 c …鑑別用搬送路
- 2 6 d …一時保留部用搬送路
- 2 7 …連結搬送機構
- 2 8 …主搬送路
- 2 8 a …副搬送路
- 2 8 a …副搬送路
- 2 8 a …副搬送路
- 2 8 e …副搬送路

- 3 0…紙幣収納ユニット
- 3 1…収納体
- 3 1 a…把手
- 3 2…紙幣収納部
- 3 2 a, 3 2 b, 3 2 c, 3 2 d, 3 2 e…紙幣収納部
- 4 0…分岐接続機構
- 4 1…ゲート
- 4 2…ローラ群
- 4 5…接続機構
- 4 6…上流ガイド部
- 4 6 a…ガイド本体
- 4 6 b, 4 8 b…ガイド溝
- 4 7 a…回転軸
- 4 7 b…モータ駆動軸
- 4 8…下流ガイド部
- 4 8 a…ガイド本体
- 5 0…ユニットガイド機構
- 5 0 B…ユニットガイド機構
- 5 3…連携ガイド機構
- 5 4 R, 5 4 L…収納用ガイドレール
- 5 4…吊り下げ機構
- 5 4 A…一般部
- 5 4 B…ガイド傾斜部
- 5 4 L a…レール基部
- 5 4 L b…水平部
- 5 4 L c…支持立設部
- 5 4 R a…レール基部
- 5 4 R b…支持水平部

5 5 a, 5 5 e …位置決め部
5 5 b, 5 5 c, 5 5 d …位置決め部
5 5 …位置決め機構
5 5 s …傾斜面
5 6 …第 1 ローラ
5 6 a …傾斜溝
5 7 …水平方向ガイド機構
5 8 …調整用ガイドレール
5 8 a …ガイド溝
5 9 …第 2 ローラ
5 9 a …取付具
5 9 b …フランジ
6 0 …ロック機構
6 1 …ロックピン
6 2 …支持基板
6 3 …支持基板
7 0 …第 1 ロック機構
7 2 …第 1 操作部
7 3 a …回転軸
7 4 …第 1 ロック部材
7 4 a …ロック板本体
7 4 b …係合部
7 4 c …ストッパ部
7 4 d …傾斜面
7 5 a …回転軸
7 6 …リンク部材
7 7 a …連結軸
7 7 b …連結軸

7 8 …スプリング
8 0 …第2 ロック機構
8 2 …第2 操作部
8 3 a …回転軸
8 4 …第2 ロック部材
8 4 a …ロック板本体
8 4 b …係合部
8 4 c …押圧部
8 4 d …ストッパ部
8 4 e …傾斜面
8 5 a …回転軸
8 5 b …スプリング
8 5 c …スプリング
8 6 …キッカー部材
8 6 a …キッカー本体
8 6 b …キッカー部
8 7 a …回転軸
8 8 …リンク部材
8 9 a …連結軸
8 9 b …連結軸
9 0 …連携ロック機構
9 2 …可動板
9 2 a …当接部
9 2 b …ストッパ部
9 3 a …回動軸
9 4 …スプリング
1 0 1 …現金自動取引装置
1 0 2 …筐体

1 0 2 S …収納スペース
1 0 4 …筐体本体
1 0 6 …扉
1 1 0 …明細票処理機構
1 2 0 …顧客操作部
1 3 0 …硬貨処理装置
1 5 1 …第 1 スライド機構
1 5 1 L …左側スライド機構
1 5 1 R …右側スライド機構
1 5 2, 1 7 2 …第 1 および第 2 ガイド部
1 5 3 …ガイド支持上枠
1 5 3 n, 1 5 4 n …固定部材
1 5 4 …ガイド支持下枠
1 5 5 a, 1 5 5 b …レール
1 6 2, 1 8 2 …第 1 および第 2 被ガイド部
1 6 2 B h 1, 1 6 2 B h 2, 1 6 2 B h 3 …第 1 ないし第 3 穴
1 6 2 B …第 1 被ガイド部
1 6 2 a …ガイド基部
1 6 2 b …ガイド片
1 6 2 n …固定部材
1 6 2 B a …ガイド基部
1 6 2 B b …ガイド片
1 6 2 B h …締結用穴
1 6 2 B n …固定部材
1 6 3 B …位置決め用孔
1 6 3 B a …第 1 段部
1 6 3 B a, 1 6 3 B b, 1 6 3 B c …第 1 ないし第 3 段部
1 6 3 B n …位置決め部材

1 6 4 …第 1 連結機構
1 6 4 B …第 1 連結機構
1 6 5 …連結部材
1 6 5 B …連結部材
1 6 6 …水平部
1 6 6 h …締結用穴
1 6 7 …垂直部
1 6 7 B h …締結用穴
1 6 8 …第 1 および第 2 距離調節部
1 6 9 n …固定部材
1 6 9 s …スペーサ
1 7 1 …第 2 スライド機構
1 7 1 L …左側スライド機構
1 7 1 R …右側スライド機構
1 8 2 n …固定部材
1 8 5 …第 1 連結部材
1 8 5 a …垂直板
1 8 5 b …水平板
1 8 5 h …長穴
1 8 5 n …固定部材
1 8 6 …第 2 連結部材
1 8 6 a …垂直板
1 8 6 b …水平板
1 8 6 h …ネジ穴
1 8 9 n …固定部材
1 8 9 s …スペーサ

請求の範囲

[請求項1]

投入または繰り出される紙葉類を判別し、該判別された紙葉類を分けて収納する紙幣ユニットと、該紙幣ユニットを収納する収納スペースを有する筐体と、上記筐体と上記紙幣ユニットとの水平方向のスライド用間隙に介在して上記紙幣ユニットを上記収納スペースから引き出しおよび上記収納スペースに収納するためにガイドするユニットガイド機構と、を備えた紙葉類処理装置であって、

上記ユニットガイド機構は、上記筐体の内壁に沿って水平方向に配置されたガイド部と、上記紙幣ユニットの外壁側に配置され上記ガイド部に沿って移動可能である被ガイド部と、上記筐体と上記ガイド部との連結または上記紙幣ユニットと上記被ガイド部との連結の少なくとも一方を行なう連結機構と、を備え、

上記連結機構は、上記紙幣ユニットの移動によって水平方向の力を受けたときに、上記ガイド部と筐体との距離または被ガイド部と紙幣ユニットとの距離を変える距離調節部を有する、紙葉類処理装置。

[請求項2]

請求項1に記載の紙葉類処理装置において、

上記紙幣ユニットは、

投入または繰り出される紙葉類を判別する紙葉類処理ユニットと、

上記判別された紙葉類を分けて収納する複数の紙葉類収納部と、該複数の紙葉類収納部を収納する収納体とを有し、上記紙幣処理ユニットの下方に配置された紙葉類収納ユニットと、

上記紙葉類処理ユニットと上記紙葉類収納ユニットとの間を接続する搬送路を介して上記紙葉類を上記紙葉類処理ユニットと上記紙葉類収納ユニットとの間で双方向に搬送する搬送機構と、

を備え、

上記ユニットガイド機構は、上記筐体と上記紙幣処理ユニットとの上記スライド用間隙に配置された第1スライド機構と、上記筐体と上記紙幣収納ユニットとの上記スライド用間隙に配置された第2スライ

ド機構とを備えている、紙葉類処理装置。

[請求項3]

請求項 1 または請求項 2 に記載の紙葉類処理装置において、

上記連結機構は、上記被ガイド部と上記紙幣ユニットとの外壁を連結する連結部材を備え、

上記距離調節部は、上記連結部材と上記紙幣ユニットの一方に固定される固定部材と、上記連結部材と上記紙幣ユニットの他方に形成され上記固定部材が挿入される長穴とを有し、上記固定部材が該長穴内を上記紙幣ユニットの移動方向と直角方向へ移動することで上記スライド用間隙を可変にするように構成した紙葉類処理装置。

[請求項4]

請求項 1 または請求項 2 に記載の紙葉類処理装置において、

上記距離調節部は、上記紙幣ユニットに固定された第 1 連結部材と、上記被ガイド部に固定された第 2 連結部材とを備え、

上記距離調節部は、上記第 1 連結部材と上記第 2 連結部材の一方に固定される固定部材と、上記第 1 連結部材と第 2 連結部材の他方に形成され上記固定部材が挿入される長穴とを有し、上記固定部材が該長穴内を上記紙幣ユニットの移動方向と直角方向へ移動することで上記スライド用間隙を可変にするように構成した紙葉類処理装置。

[請求項5]

請求項 2 に記載の紙葉類処理装置において、

上記第 2 スライド機構は、上記収納体をスライド可能に支持するように構成し、

上記ユニットガイド機構は、上記紙幣処理ユニットの下部でありかつ移動方向に配置された収納用ガイドレールと、上記紙幣収納部に設けられ上記収納用ガイドレールにガイドされる第 1 ローラとを有し、上記紙幣収納部を上記紙幣処理ユニットで吊り上げた状態にて上記第 1 ローラが収納用ガイドレールを移動するように構成された吊り下げ機構を備え、

上記吊り下げ機構は、上記収納用ガイドレールおよび上記第 1 ローラを紙幣処理ユニットの幅方向の両側にそれぞれ配置し、一方の第 1

ローラが幅方向に位置決めされて上記収納用ガイドレール上を移動し、他方の第1ローラが収納用ガイドレール上で幅方向に遊びを有して収納用ガイドレール上を移動するように構成された、紙葉類処理装置。

補正された請求の範囲
[2012年9月14日 (14.09.2012) 国際事務局受理]

[請求項 1]

投入または繰り出される紙葉類を判別し、該判別された紙葉類を分けて収納する紙幣ユニットと、該紙幣ユニットを収納する収納スペースを有する筐体と、上記筐体と上記紙幣ユニットとの水平方向のスライド用間隙に介在して上記紙幣ユニットを上記収納スペースから引き出しおよび上記収納スペースに収納するためにガイドするユニットガイド機構と、を備えた紙葉類処理装置であって、

上記ユニットガイド機構は、上記筐体の内壁に沿って水平方向に配置されたガイド部と、上記紙幣ユニットの外壁側に配置され上記ガイド部に沿って移動可能である被ガイド部と、上記筐体と上記ガイド部との連結または上記紙幣ユニットと上記被ガイド部との連結の少なくとも一方を行なう連結機構と、を備え、

上記連結機構は、上記紙幣ユニットの移動によって水平方向の力を受けたときに、上記ガイド部と筐体との距離または被ガイド部と紙幣ユニットとの距離を変える距離調節部を有する、紙葉類処理装置。

[請求項 2]

請求項 1 に記載の紙葉類処理装置において、

上記紙幣ユニットは、

投入または繰り出される紙葉類を判別する紙葉類処理ユニットと、

上記判別された紙葉類を分けて収納する複数の紙葉類収納部と、該複数の紙葉類収納部を収納する収納体とを有し、上記紙幣処理ユニットの下方に配置された紙葉類収納ユニットと、

上記紙葉類処理ユニットと上記紙葉類収納ユニットとの間を接続する搬送路を介して上記紙葉類を上記紙葉類処理ユニットと上記紙葉類収納ユニットとの間で双方向に搬送する搬送機構と、

を備え、

補正された用紙（条約第19条）

上記ユニットガイド機構は、上記筐体と上記紙幣処理ユニットとの上記スライド用間隙に配置された第1スライド機構と、上記筐体と上記紙幣収納ユニットとの上記スライド用間隙に配置された第2スライド機構とを備えている、紙葉類処理装置。

〔請求項3〕

請求項1または請求項2に記載の紙葉類処理装置において、

上記連結機構は、上記被ガイド部と上記紙幣ユニットとの外壁を連結する連結部材を備え、

上記距離調節部は、上記連結部材と上記紙幣ユニットの一方に固定される固定部材と、上記連結部材と上記紙幣ユニットの他方に形成され上記固定部材が挿入される長穴とを有し、上記固定部材が該長穴内を上記紙幣ユニットの移動方向と直角方向へ移動することで上記スライド用間隙を可変にするように構成した紙葉類処理装置。

〔請求項4〕

請求項1または請求項2に記載の紙葉類処理装置において、

上記距離調節部は、上記紙幣ユニットに固定された第1連結部材と、上記被ガイド部に固定された第2連結部材とを備え、

上記距離調節部は、上記第1連結部材と上記第2連結部材の一方に固定される固定部材と、上記第1連結部材と第2連結部材の他方に形成され上記固定部材が挿入される長穴とを有し、上記固定部材が該長穴内を上記紙幣ユニットの移動方向と直角方向へ移動することで上記スライド用間隙を可変にするように構成した紙葉類処理装置。

〔請求項5〕（補正後）

請求項2に記載の紙葉類処理装置において、

上記第2スライド機構は、上記収納体をスライド可能に支持するように構成し、

上記ユニットガイド機構は、上記紙幣処理ユニットの下部でありかつ移動方向に配置された収納用ガイドレールと、上記紙葉類収納部に設けられ上記収納用ガイドレールにガイドされる第1ローラとを有し、上記紙葉類収納部を上記紙幣処理ユニットで吊り上げた状

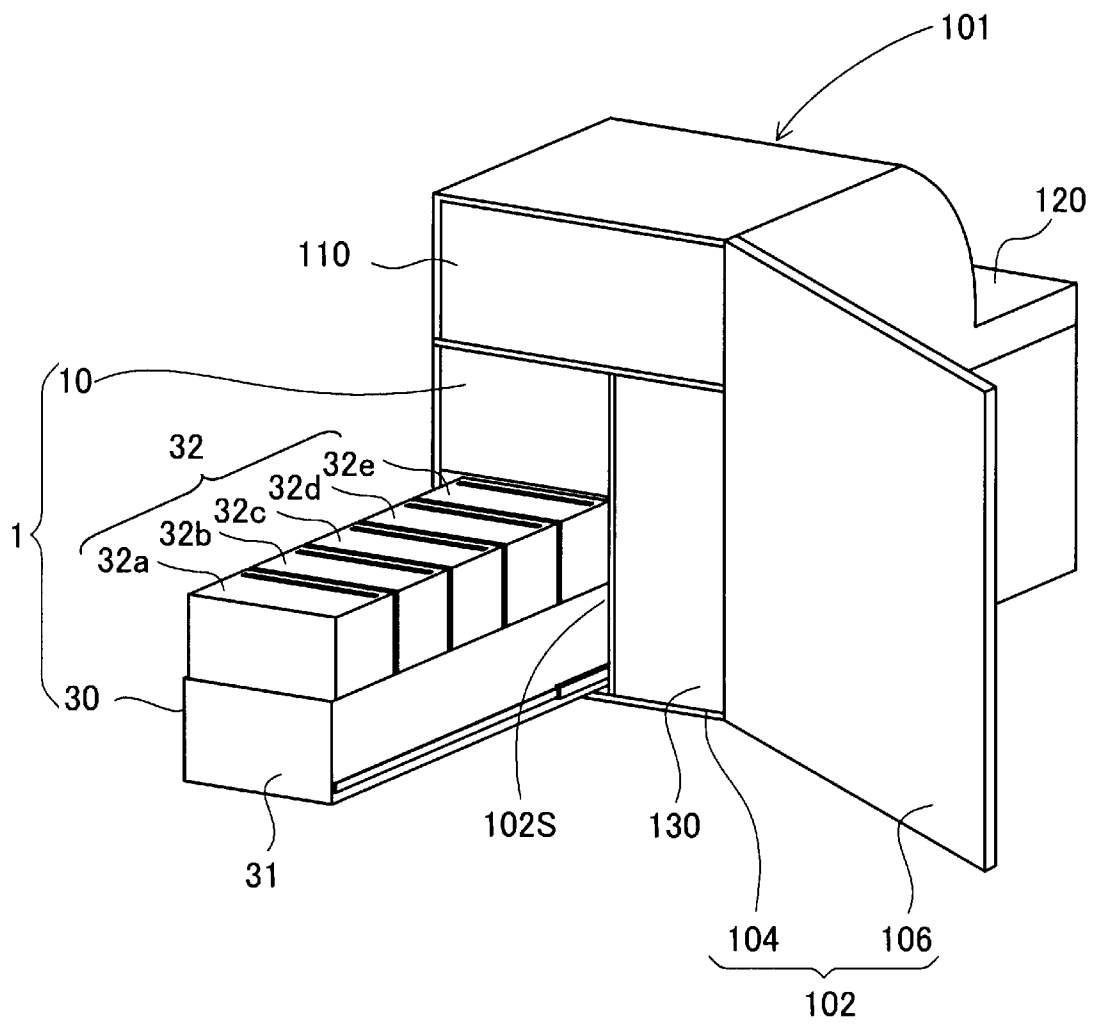
態にて上記第 1 ローラが収納用ガイドレールを移動するように構成された吊り下げ機構を備え、

上記吊り下げ機構は、上記収納用ガイドレールおよび上記第 1 ローラを紙幣処理ユニットの幅方向の両側にそれぞれ配置し、一方の第 1 ローラが幅方向に位置決めされて上記収納用ガイドレール上を移動し、他方の第 1 ローラが収納用ガイドレール上で幅方向に遊びを有して収納用ガイドレール上を移動するように構成された、紙葉類処理装置。

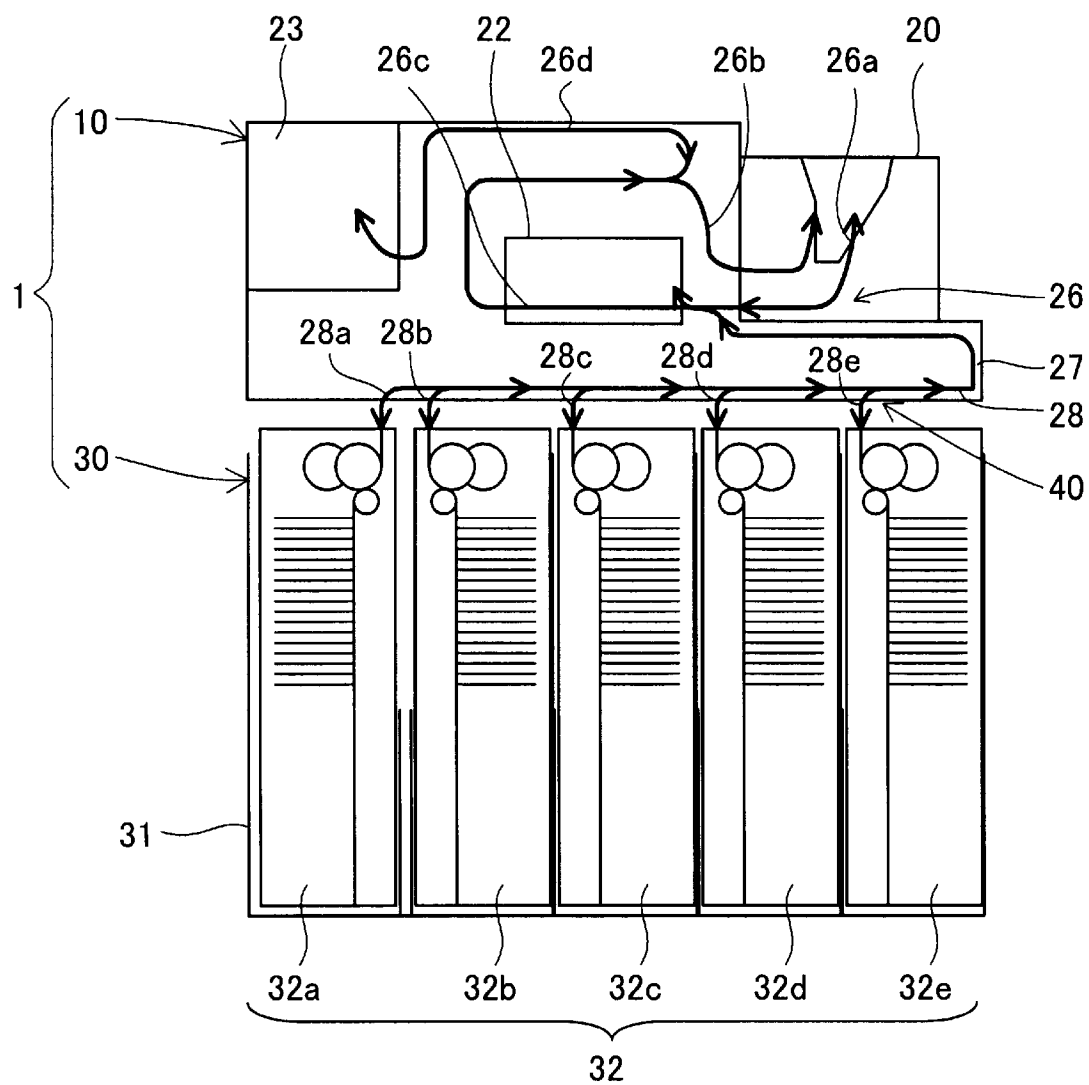
条約19条(1)に基づく説明書

- ・請求項5において、「上記紙幣収納部」という記載が誤記であるから、「上記紙葉類収納部」にする補正を行った。

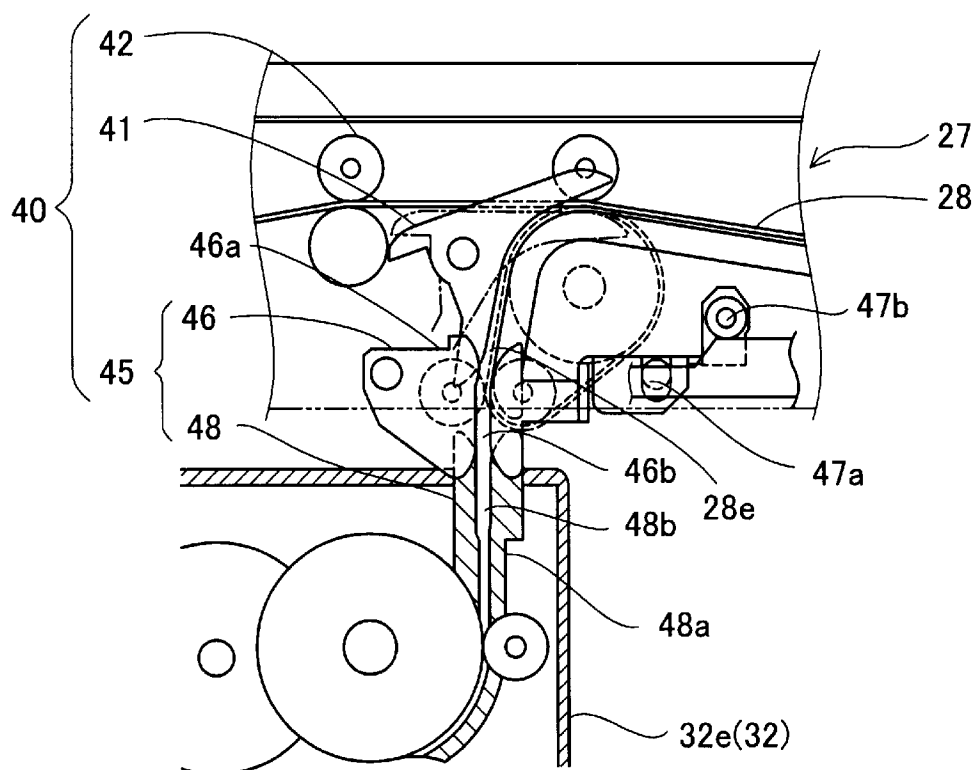
[図1]



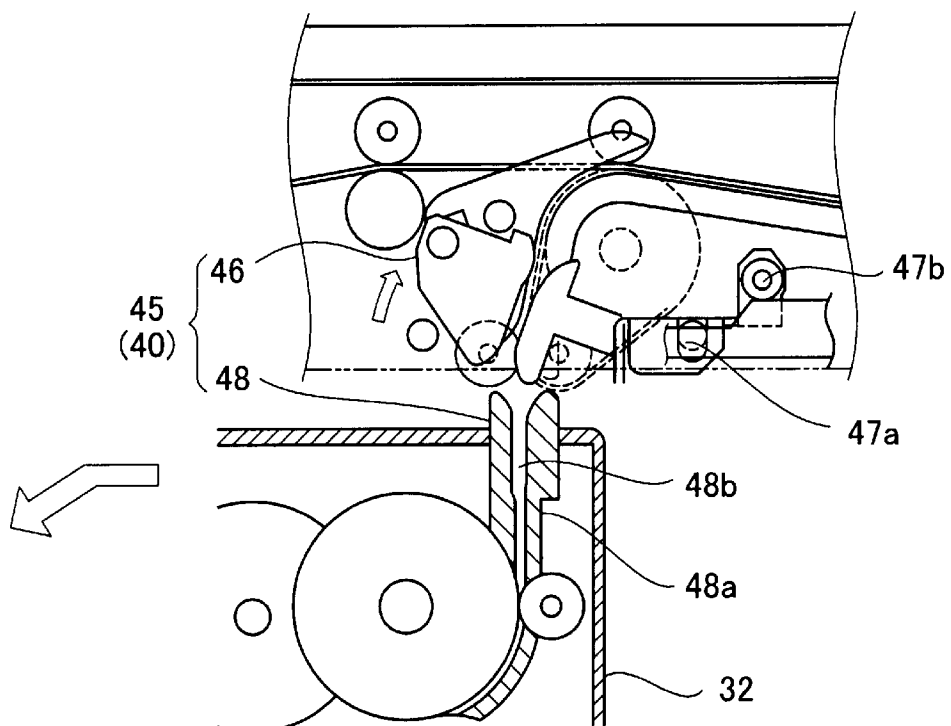
[図2]



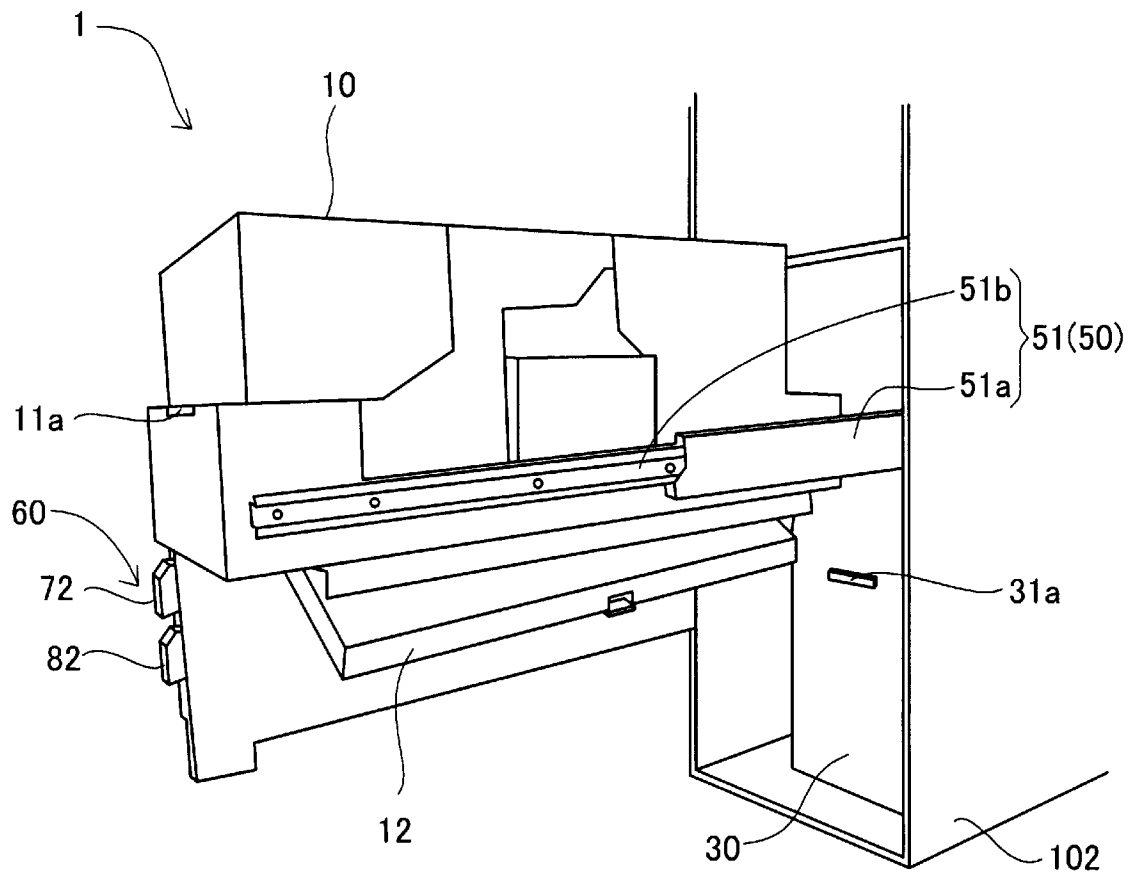
[図3]



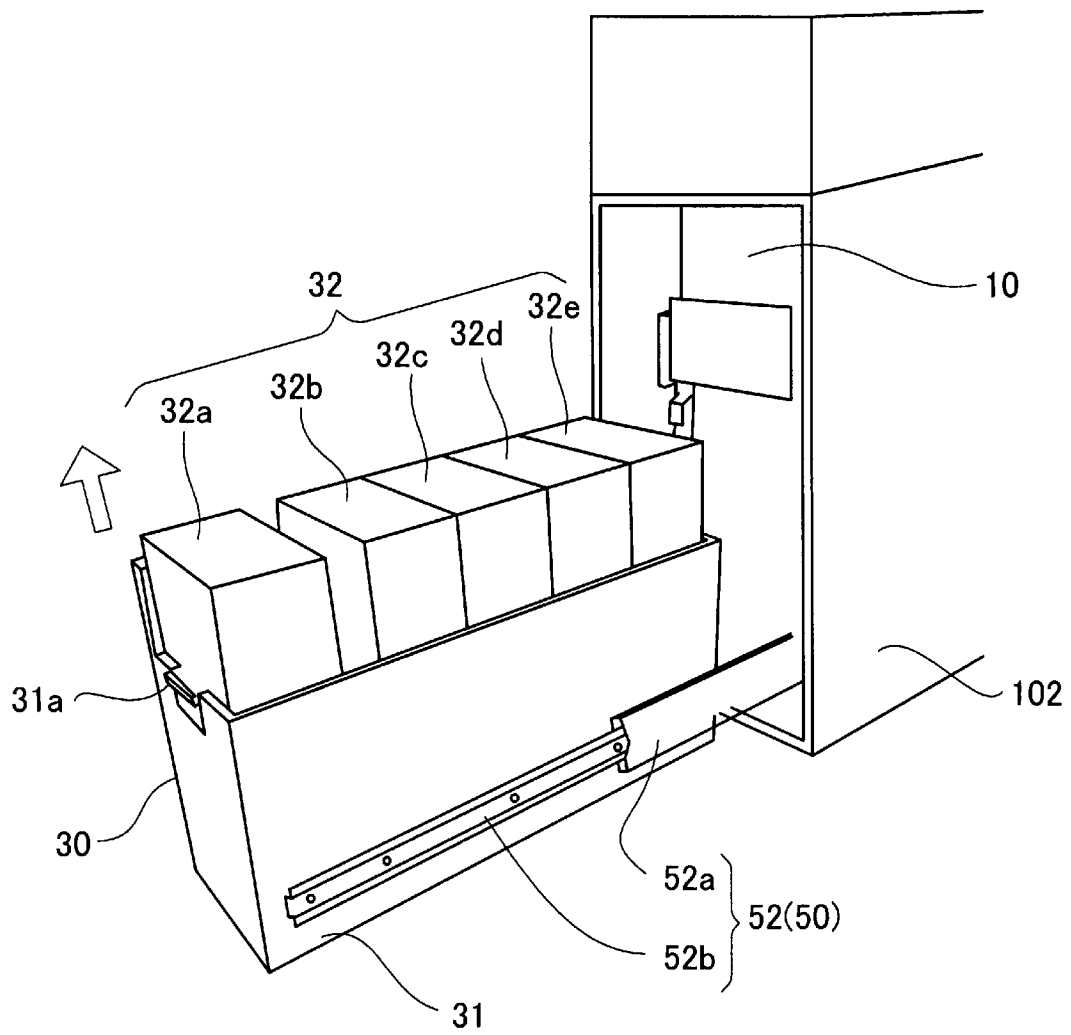
[図4]



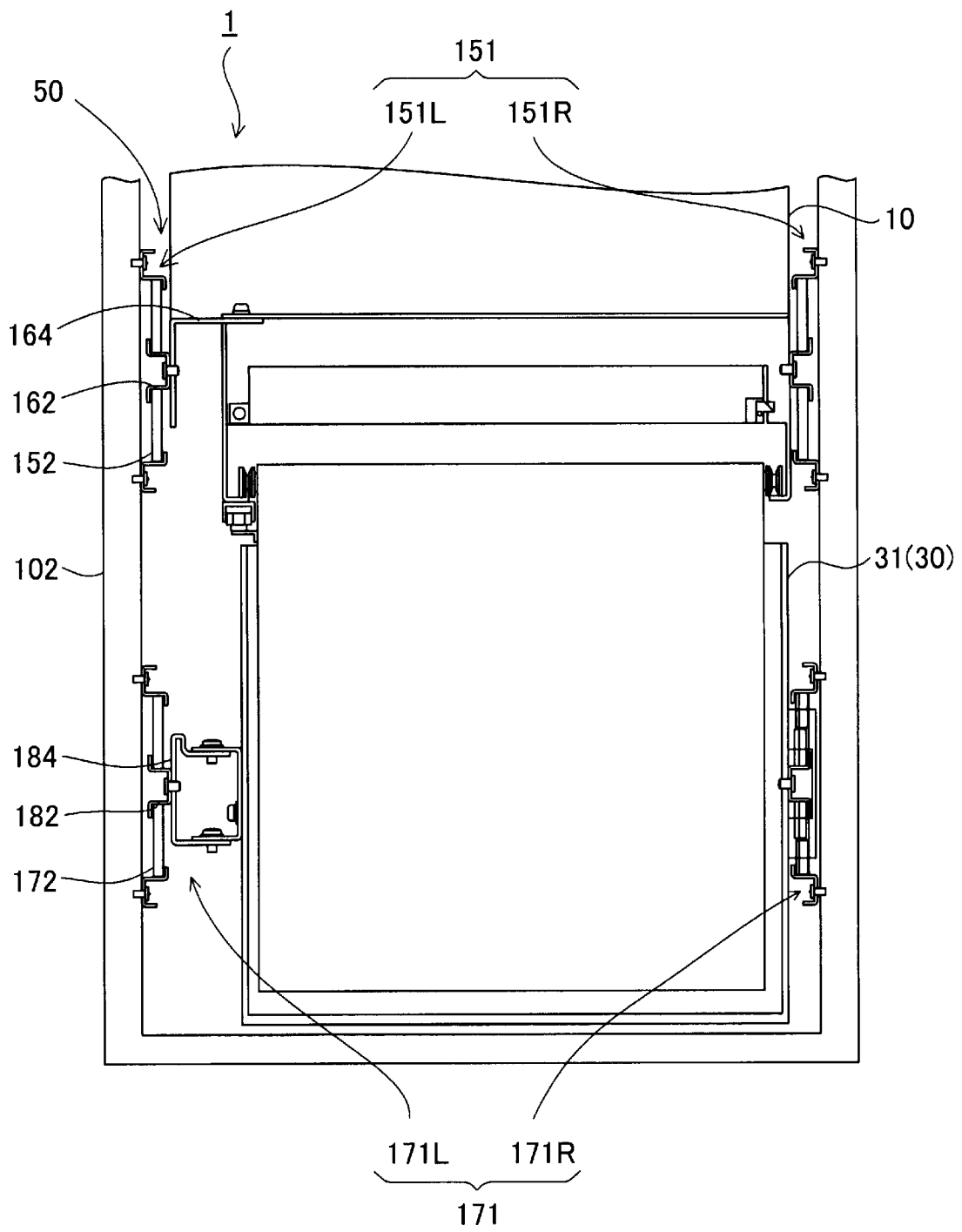
[図5]



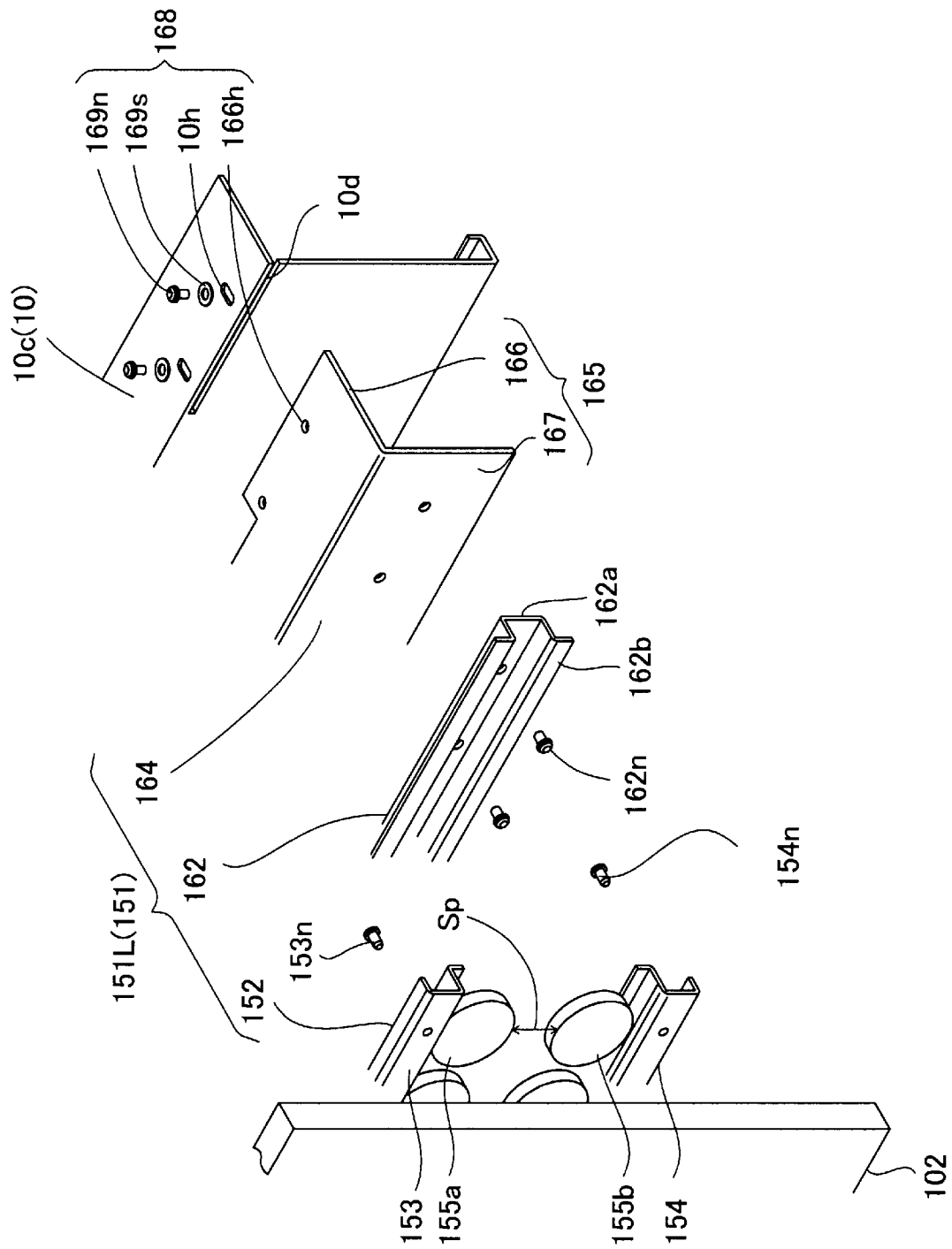
[図6]



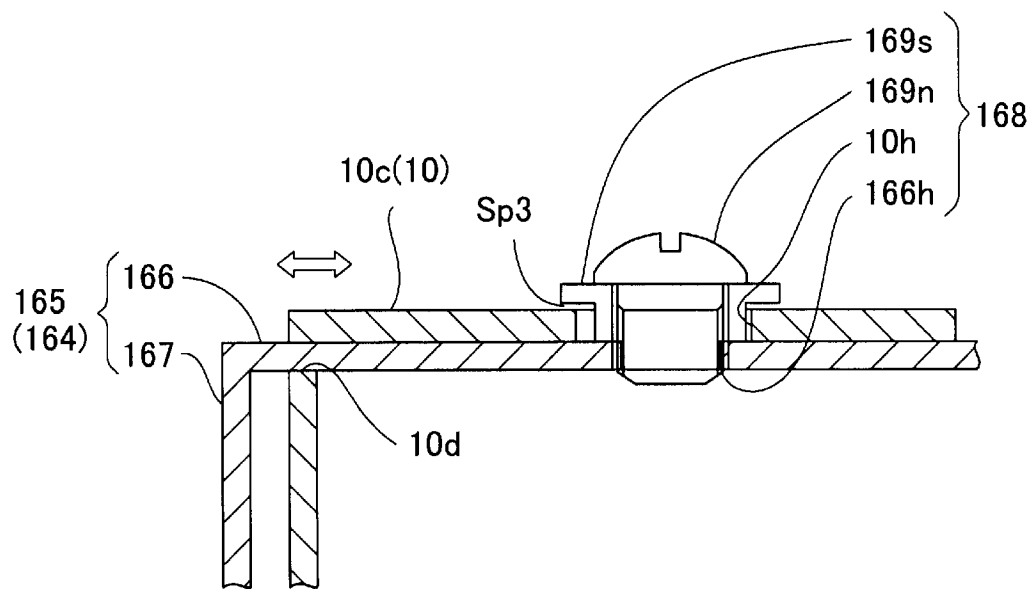
[図7A]



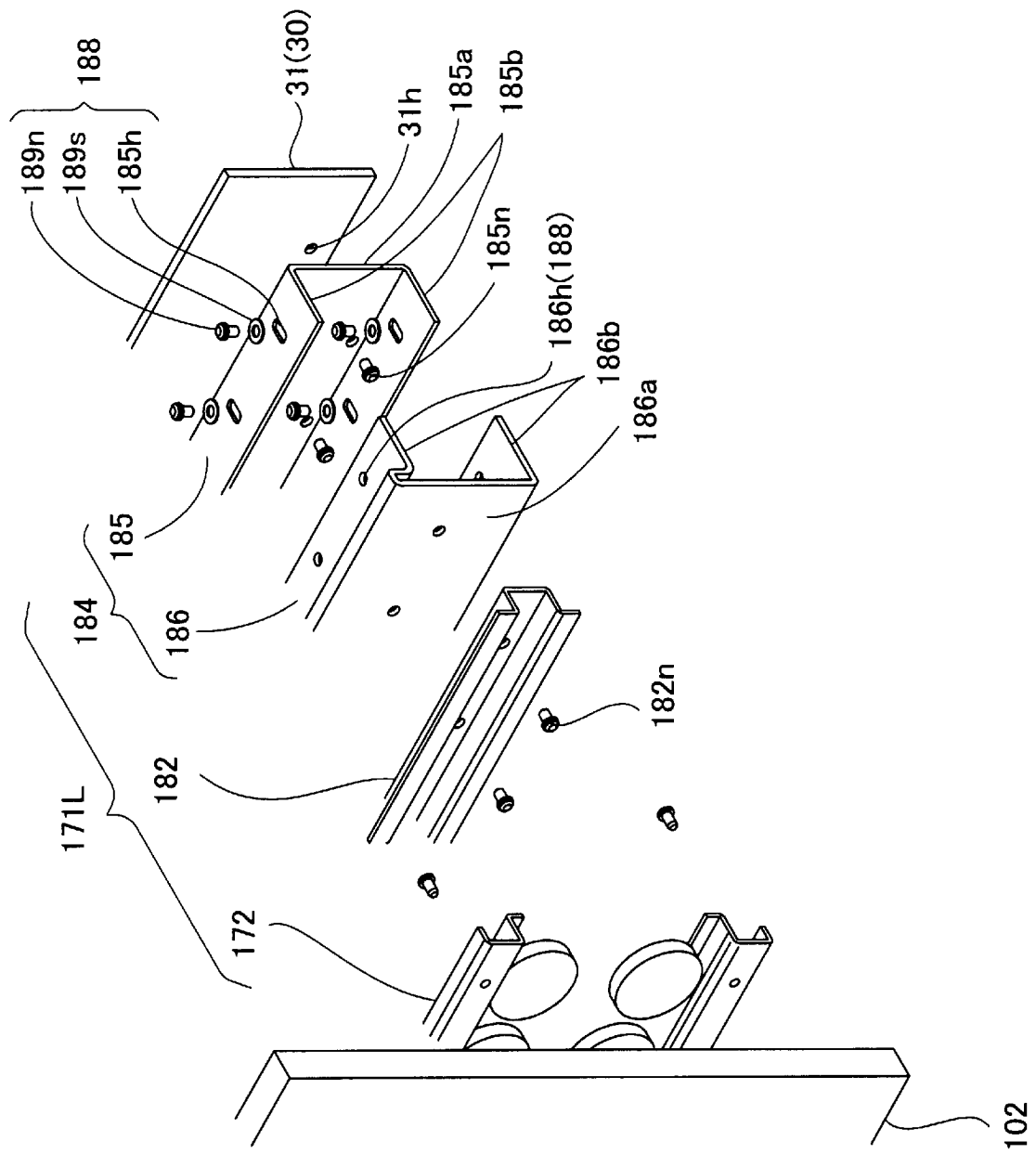
[図7B]



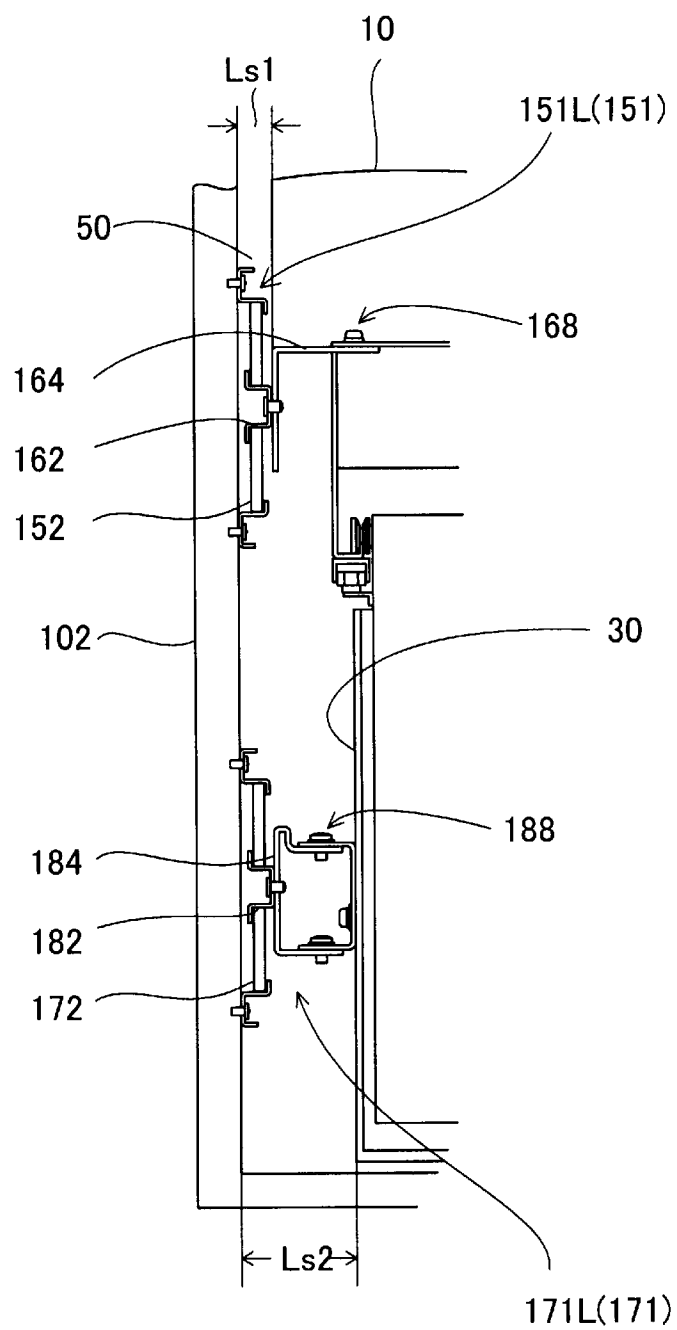
[図7C]



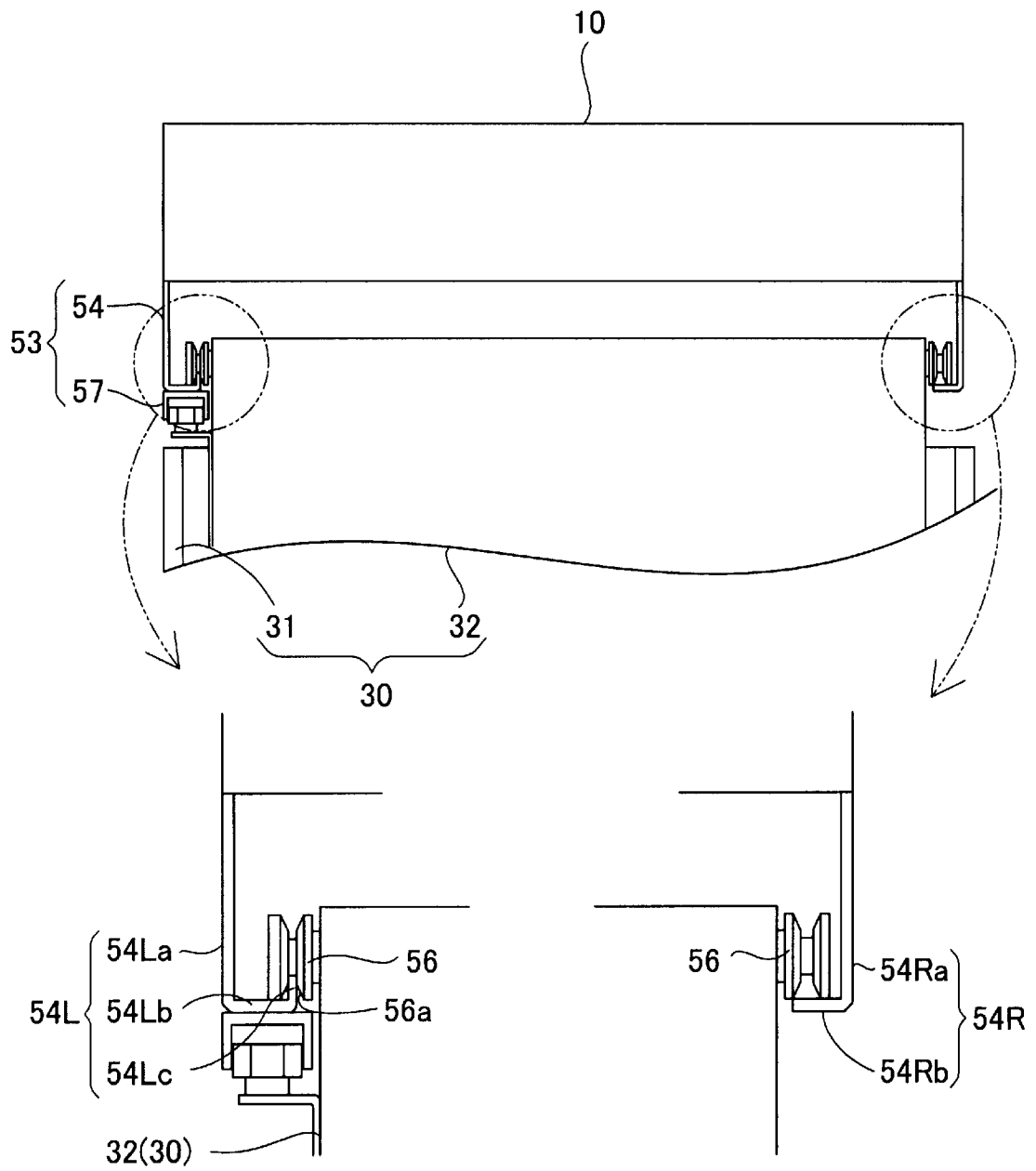
[図7D]



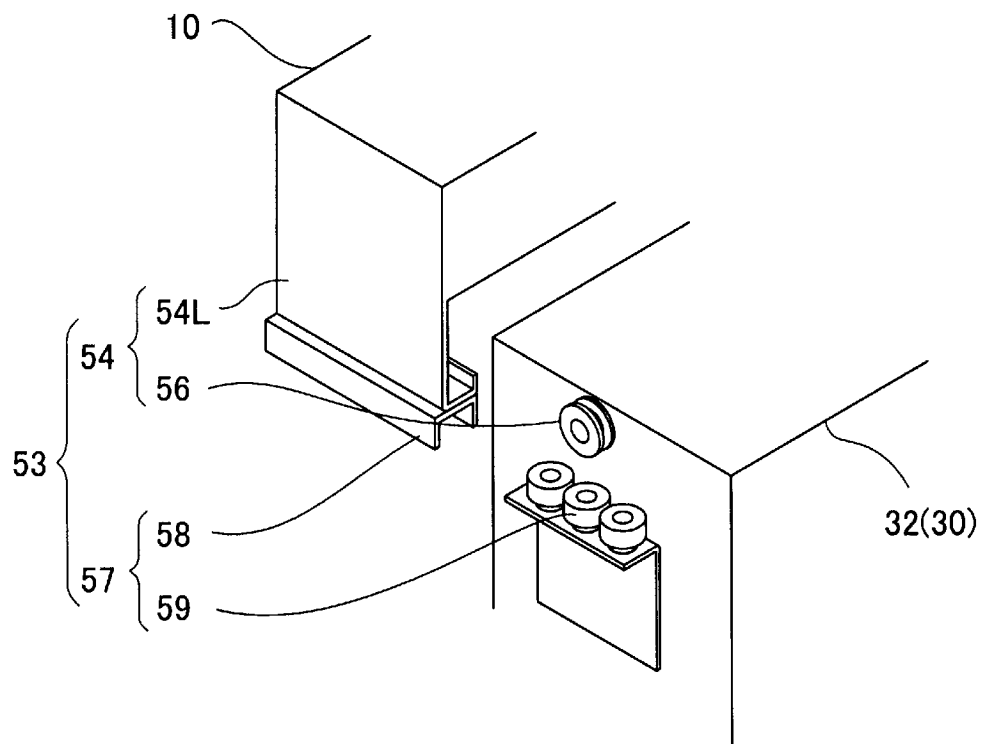
[図7E]



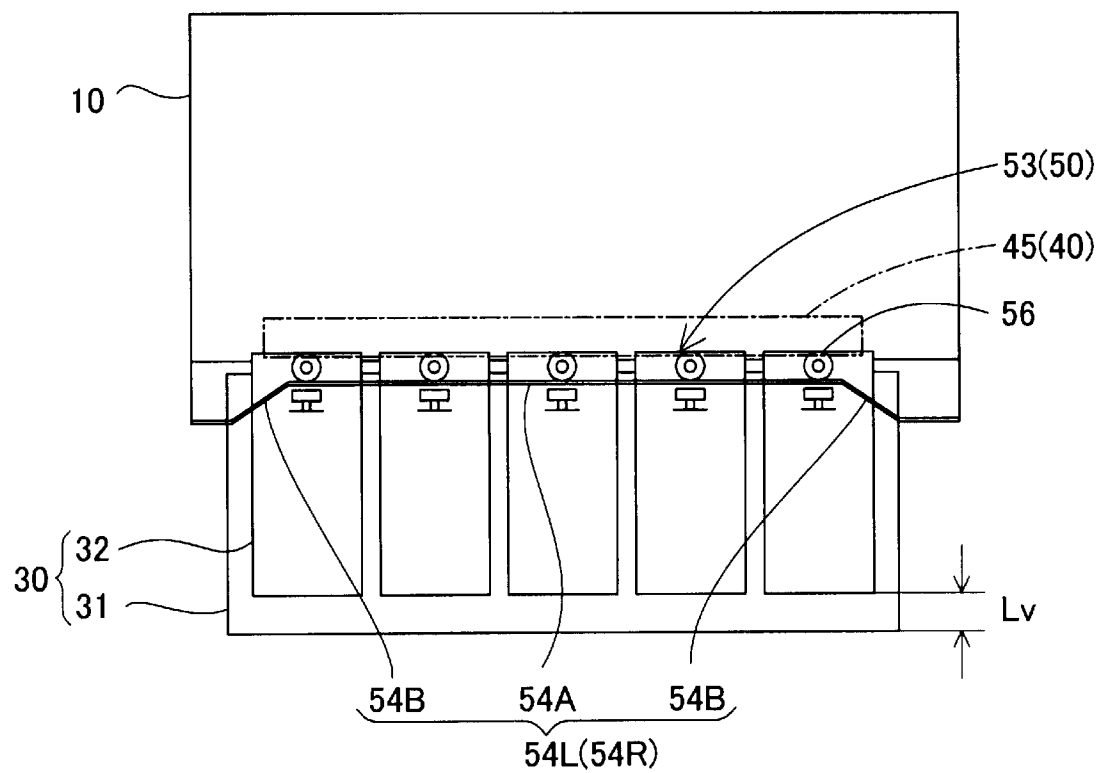
[図7F]



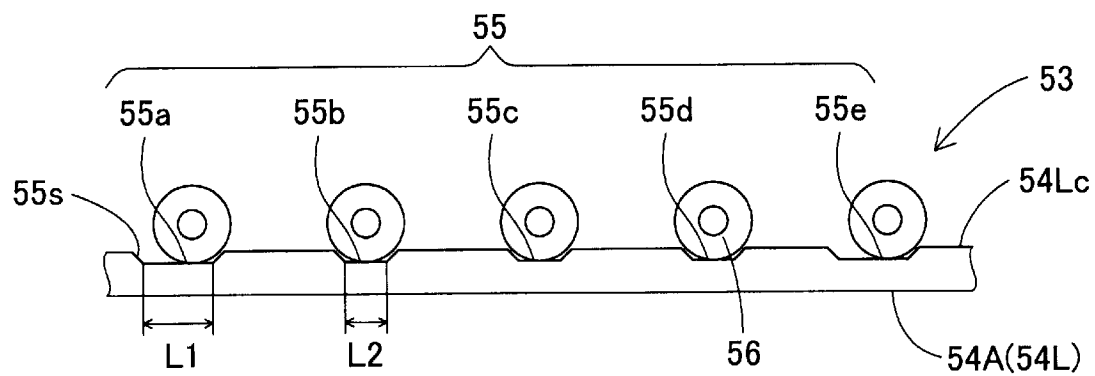
[図8]



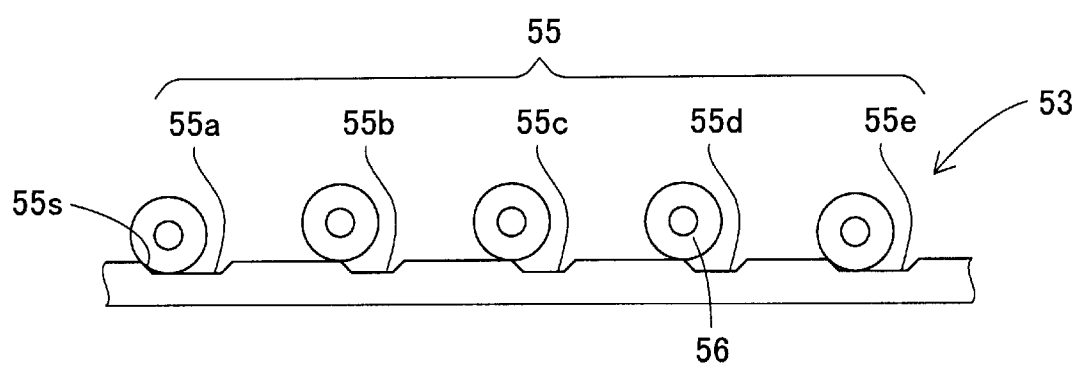
[図9]



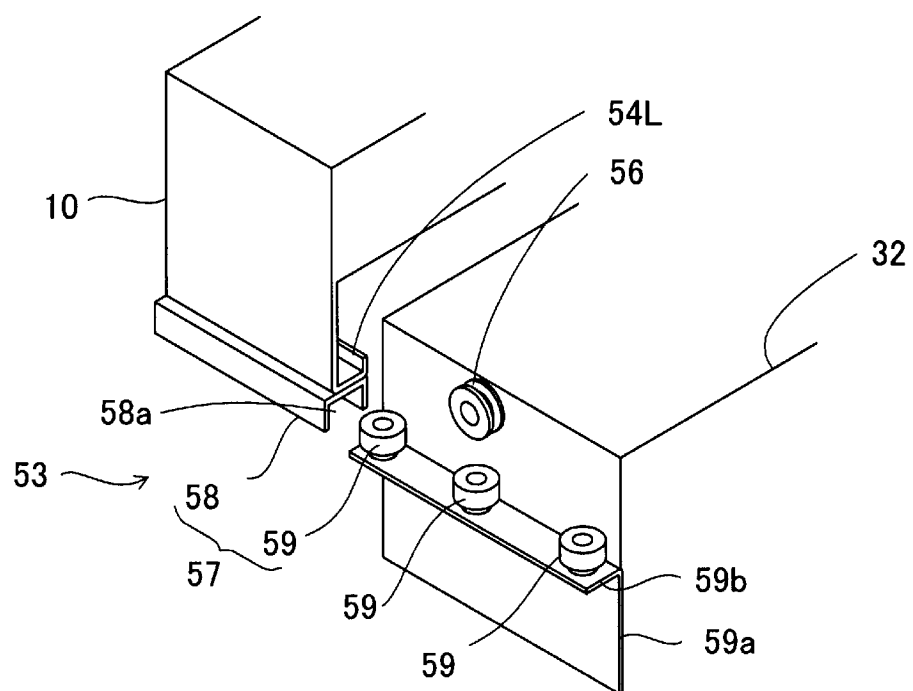
[図10]



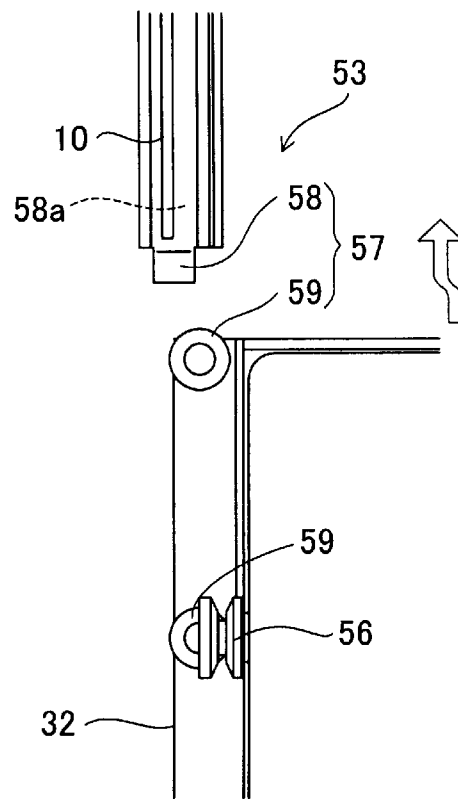
[図11]



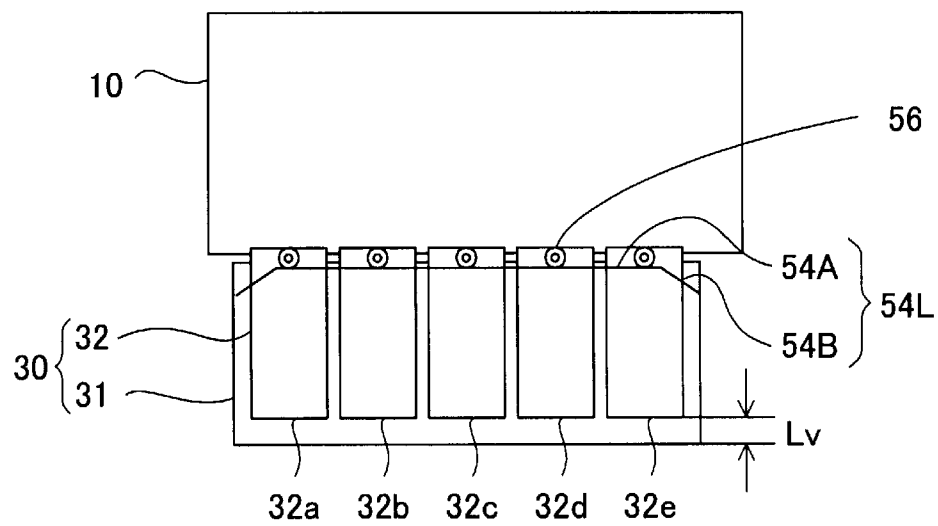
[図12]



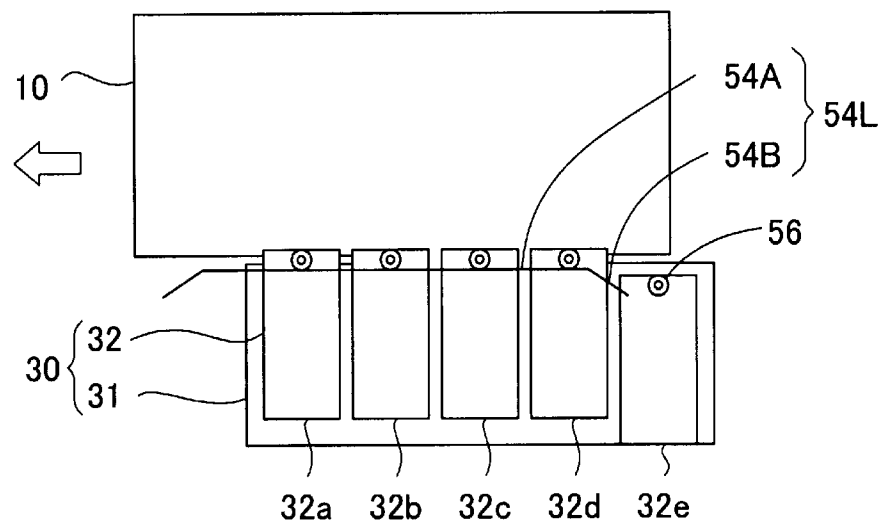
[図13]



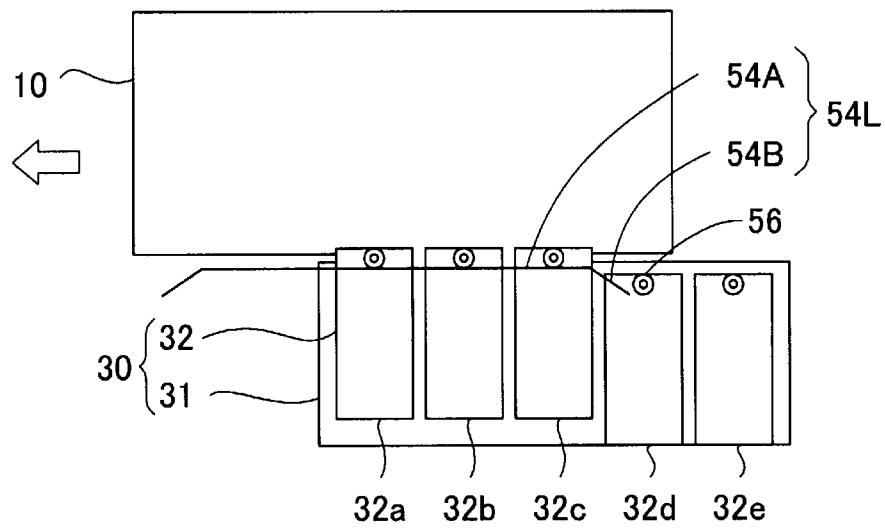
[図14]



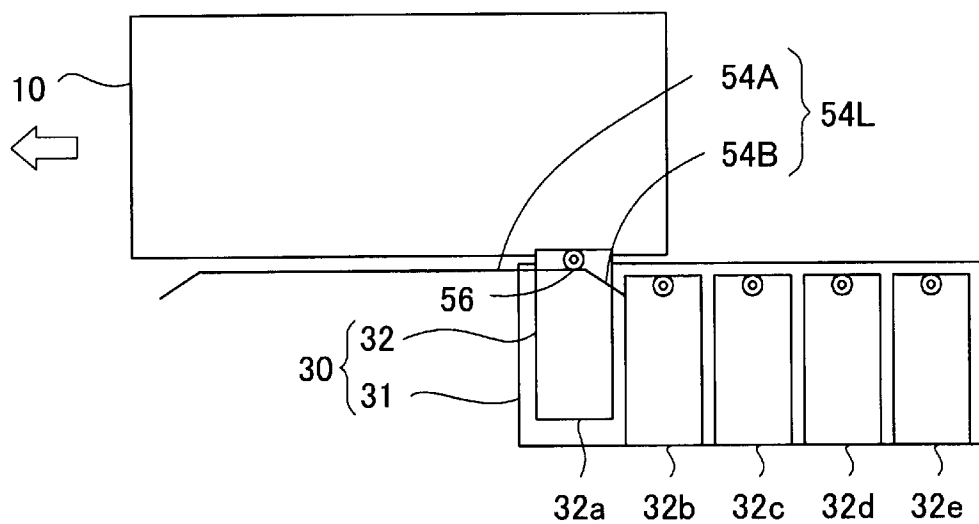
[図15]



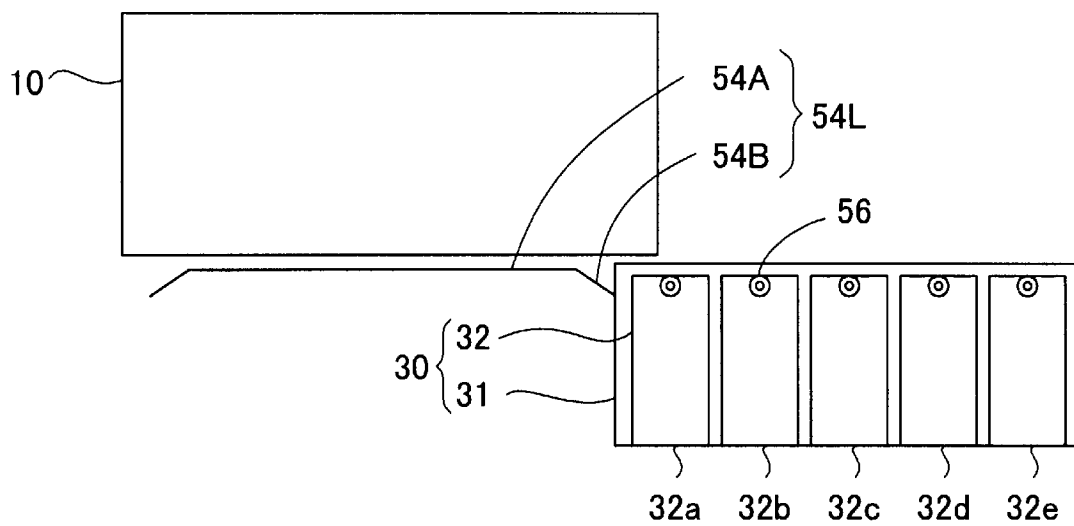
[図16]



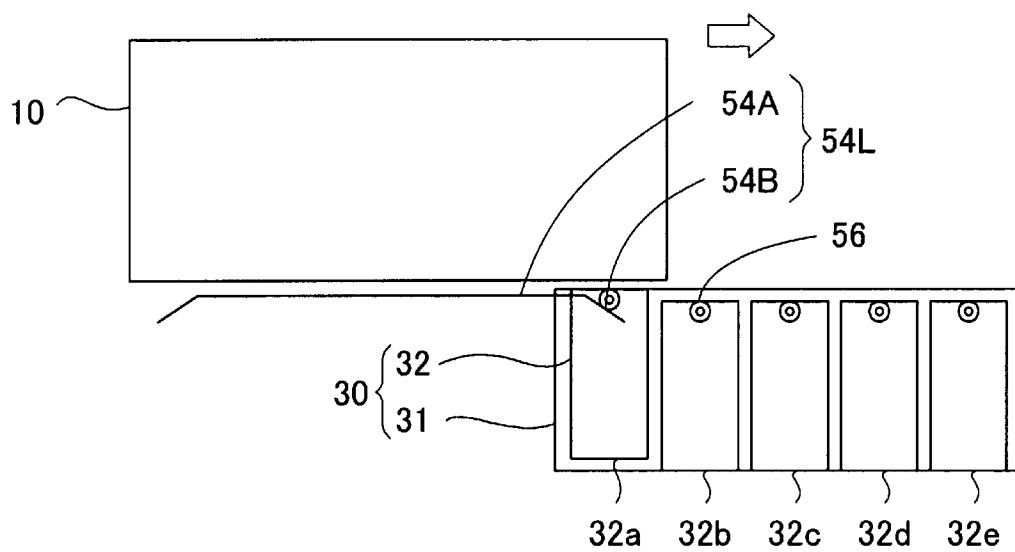
[図17]



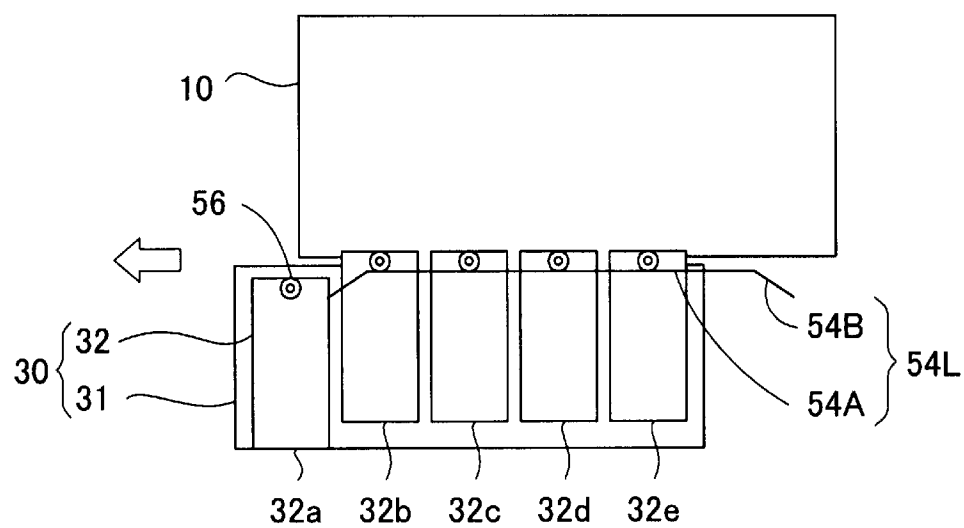
[図18]



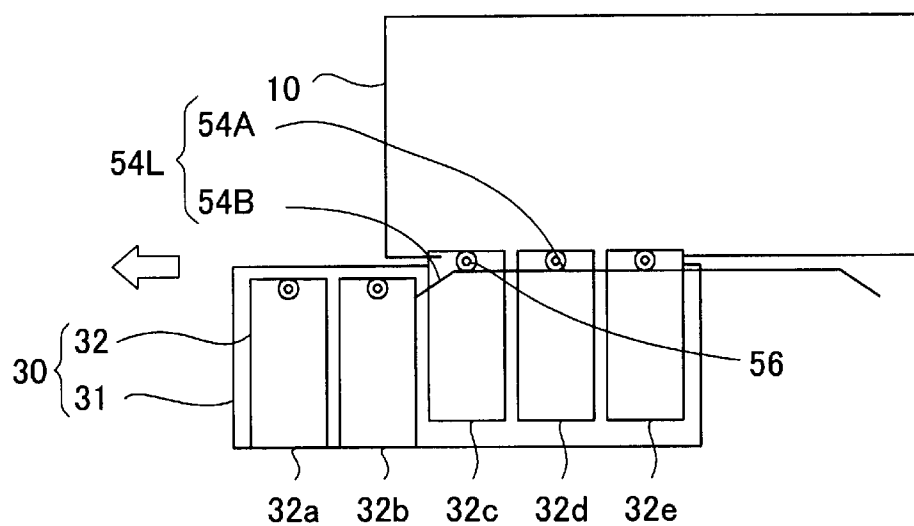
[図19]



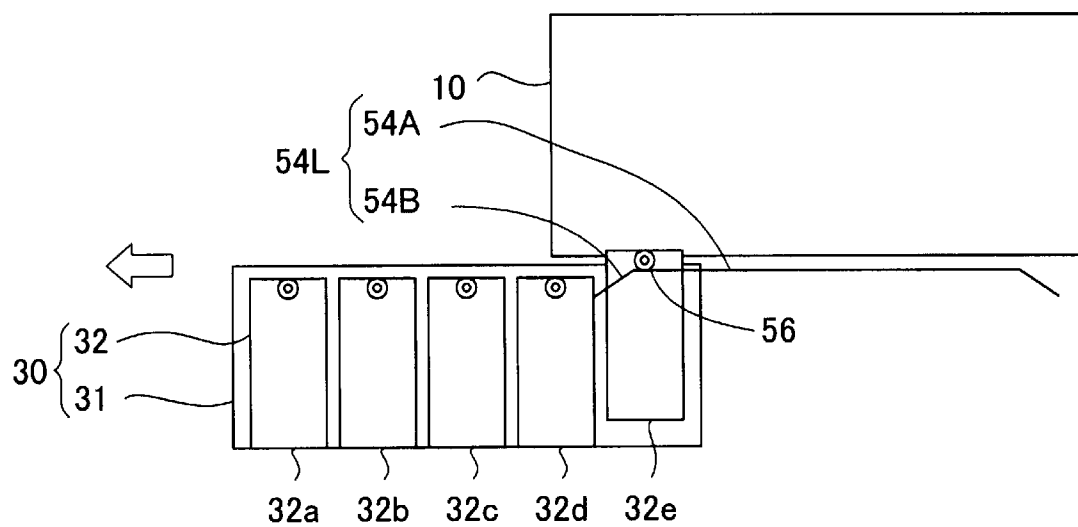
[図20]



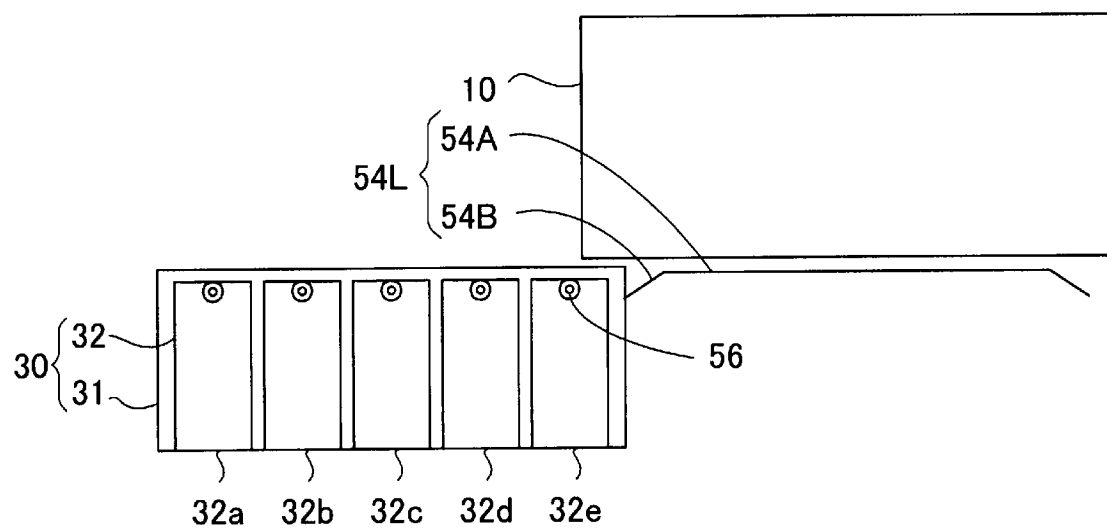
[図21]



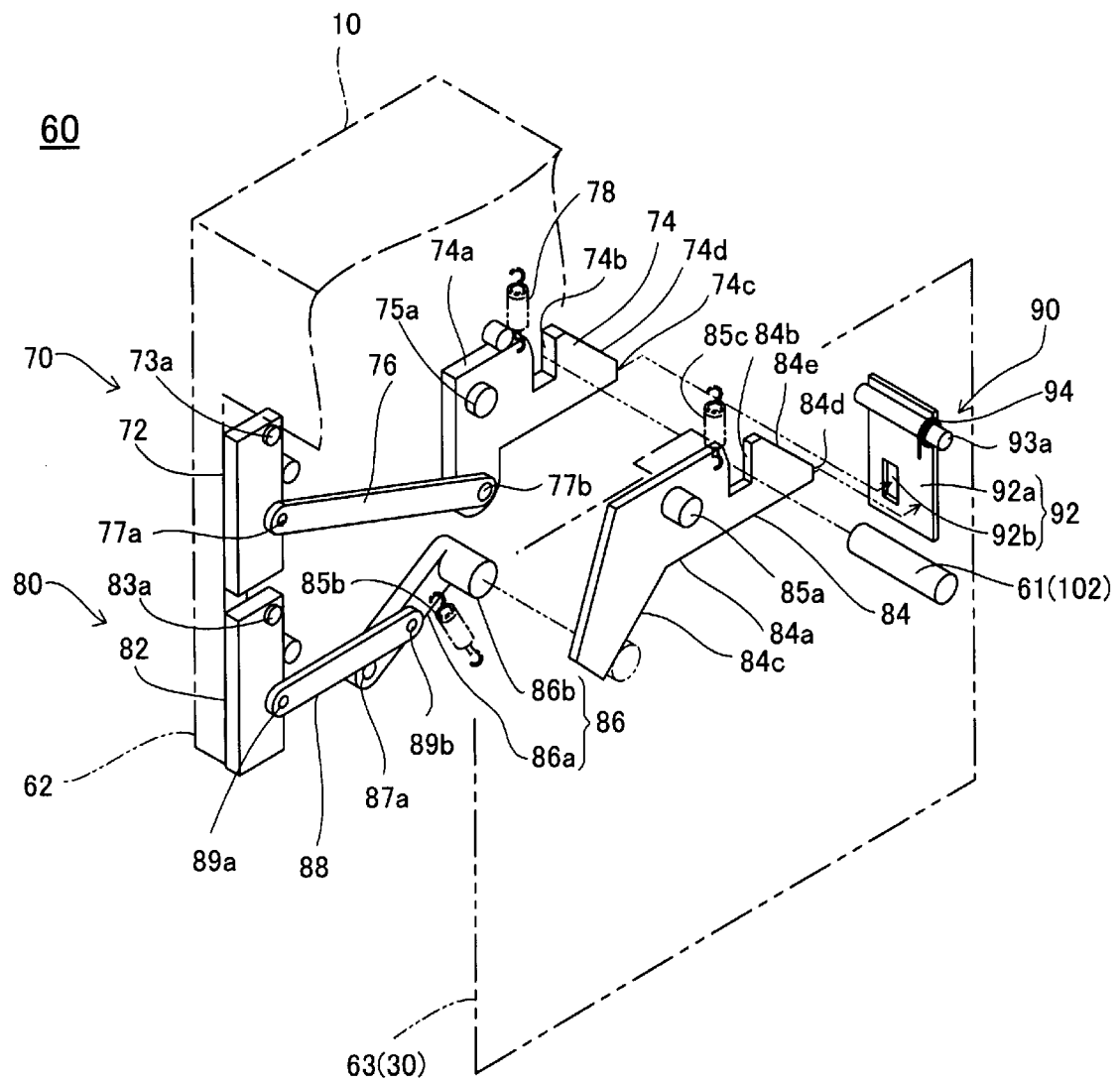
[図22]



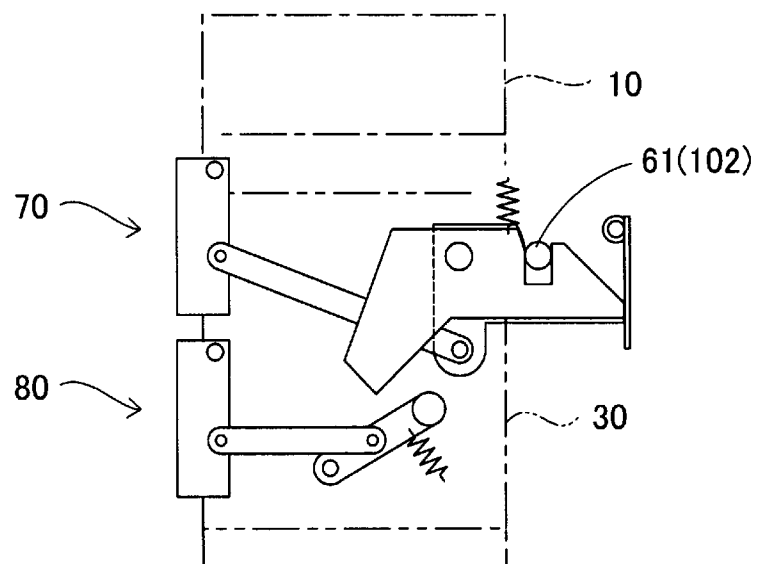
[図23]



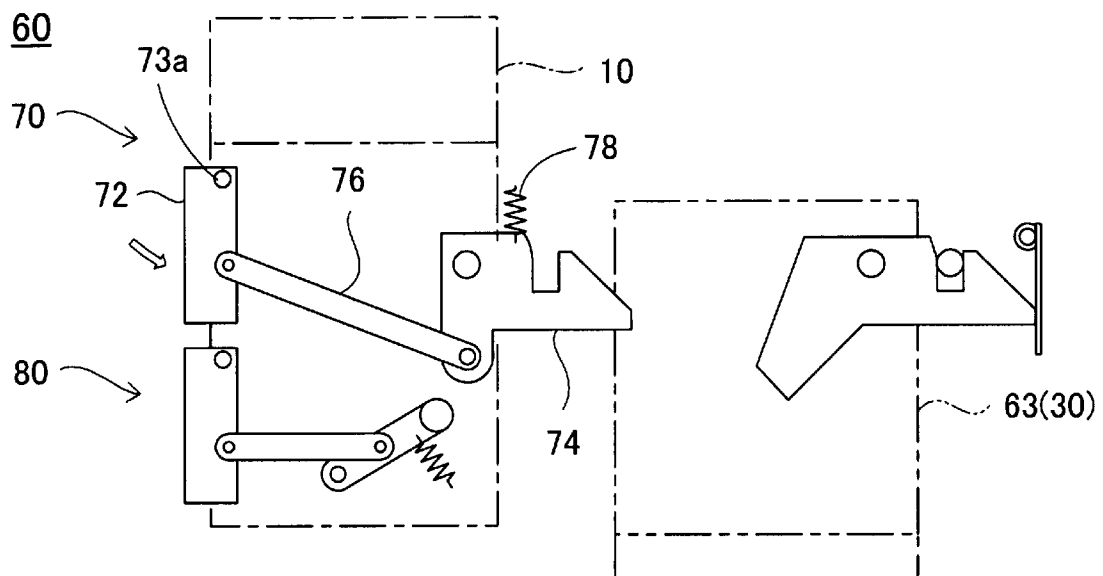
[図25]



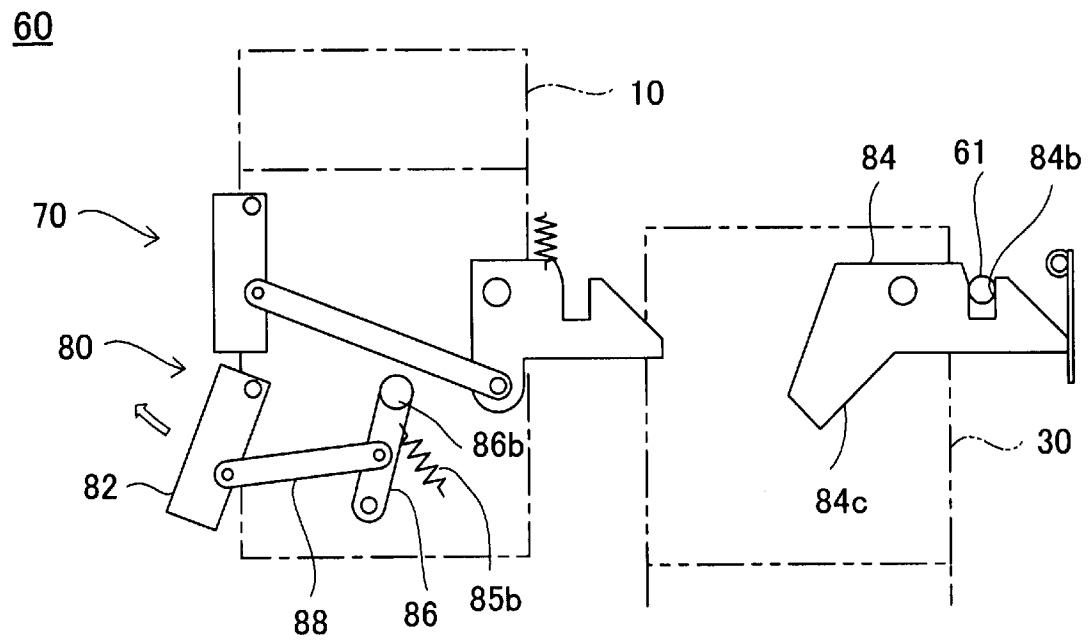
[図26]

60

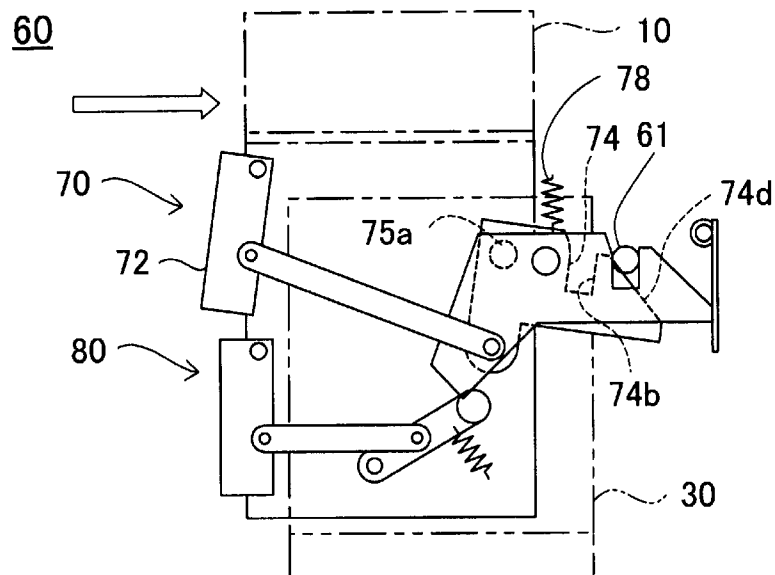
[図29]



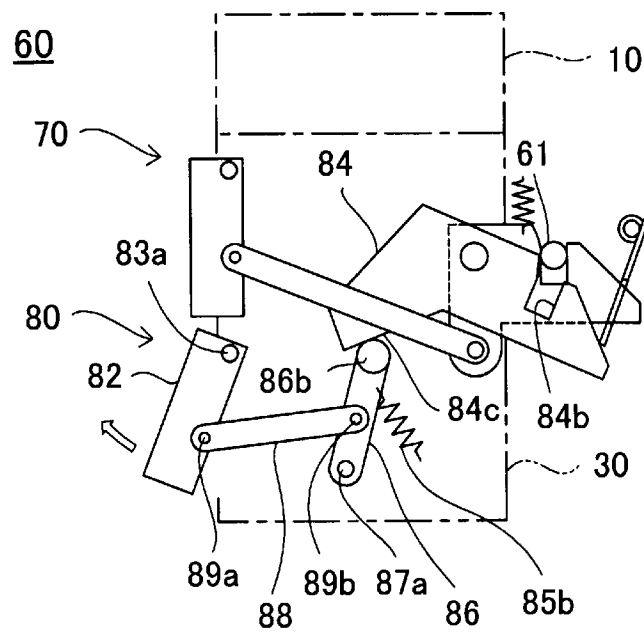
[図30]



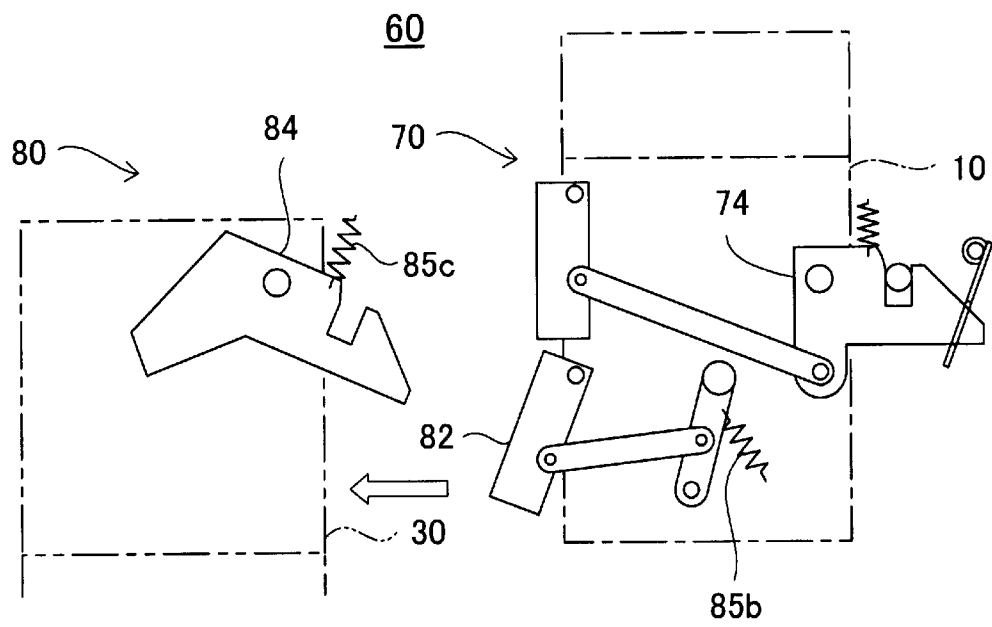
[図31]



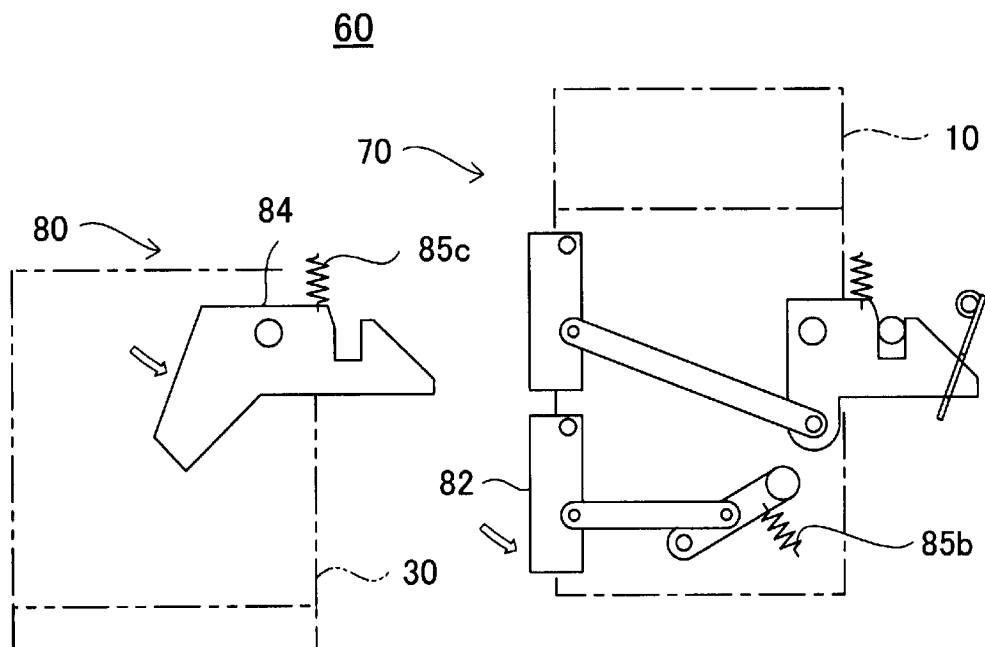
[図32]



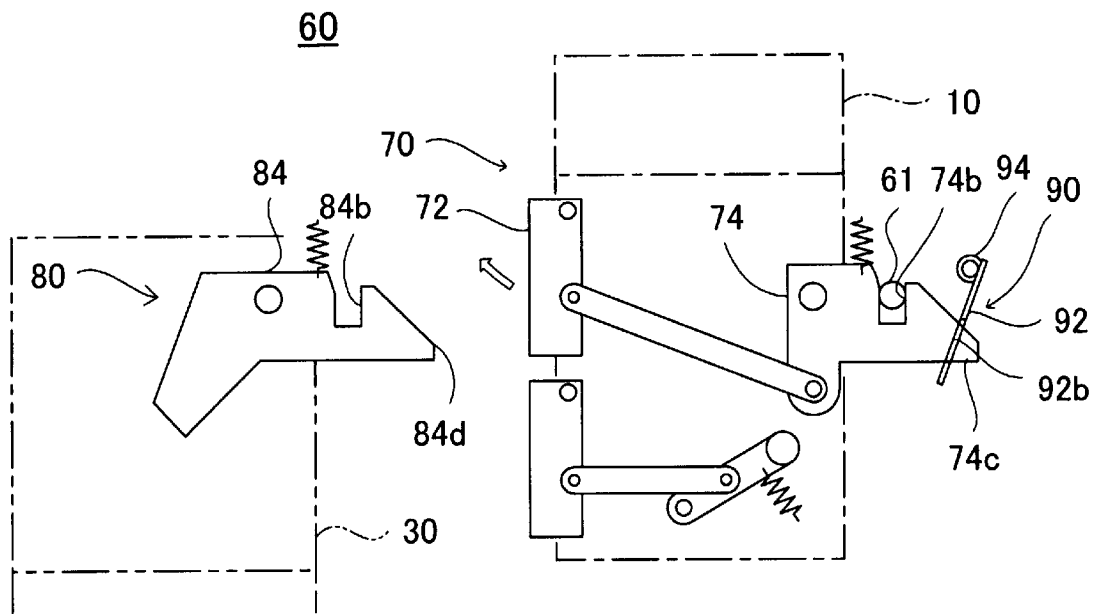
[図33]



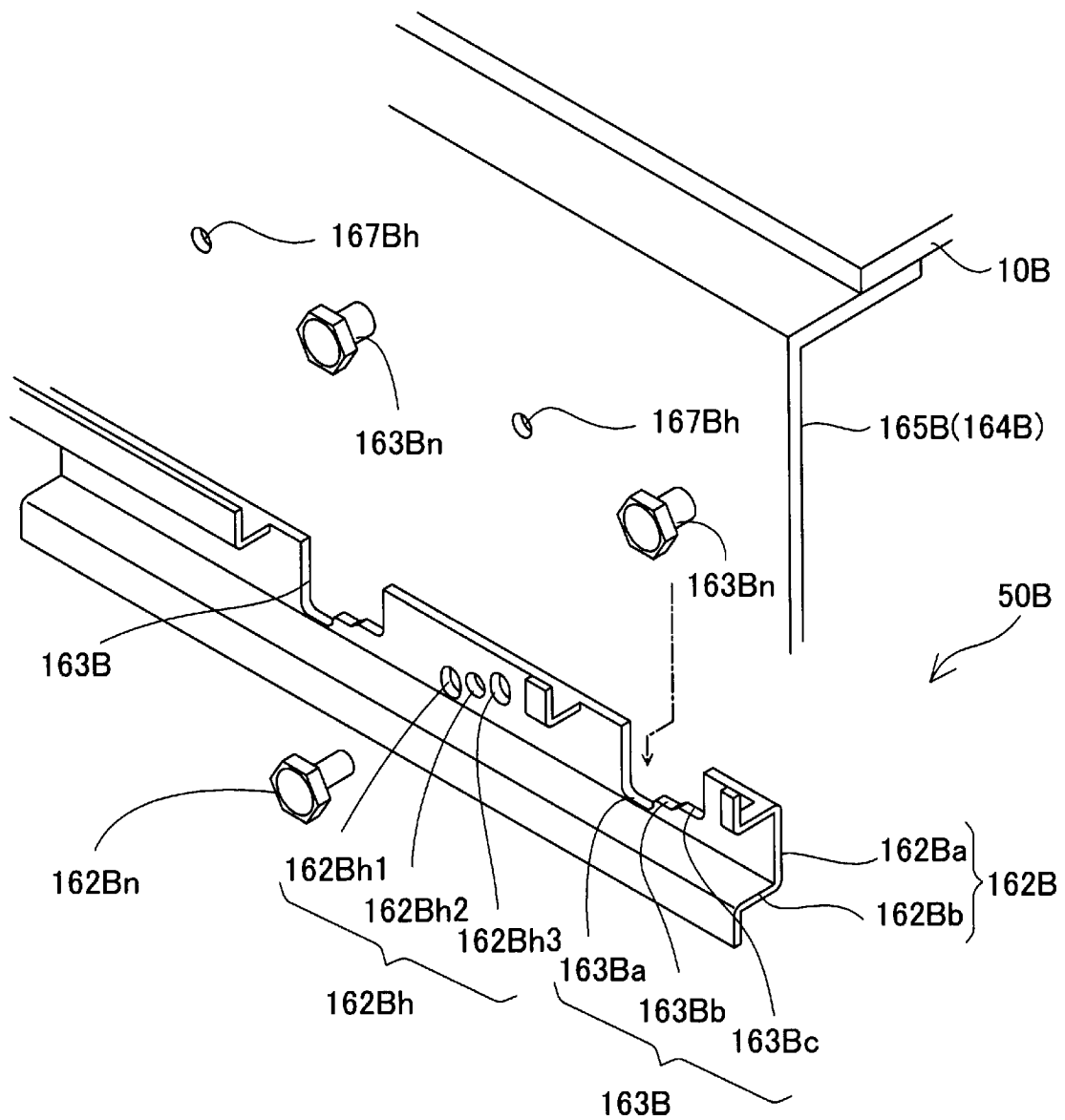
[図34]



[図35]



[図36]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2011/006042

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G07D9/00 (2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G07D9/00, B65H1/00-3/68, B65H31/00-31/40, B65H83/00-85/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2011
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2011	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2011

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 11-328495 A (Laurel Bank Machine Co., Ltd.), 30 November 1999 (30.11.1999), entire text; all drawings (Family: none)	1-5
A	JP 2011-53802 A (Fujitsu Frontech Ltd.), 17 March 2011 (17.03.2011), entire text; all drawings (Family: none)	1-5



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date

“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

“&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
22 November, 2011 (22.11.11)

Date of mailing of the international search report
06 December, 2011 (06.12.11)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. G07D9/00(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. G07D9/00, B65H1/00-3/68, B65H31/00-31/40, B65H83/00-85/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 1 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 1 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 1 年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 11-328495 A（ローレルバンクマシン株式会社）1999. 11. 30, 全文, 全図（ファミリーなし）	1 - 5
A	JP 2011-53802 A（富士通フロンテック株式会社）2011. 03. 17, 全文, 全図（ファミリーなし）	1 - 5

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

2 2 . 1 1 . 2 0 1 1

国際調査報告の発送日

0 6 . 1 2 . 2 0 1 1

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（I S A / J P）

郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

高島 壮基

3 R

3 4 1 6

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 3 8 6